

RAITO

ライト工業統合報告書



CORPORATE REPORT

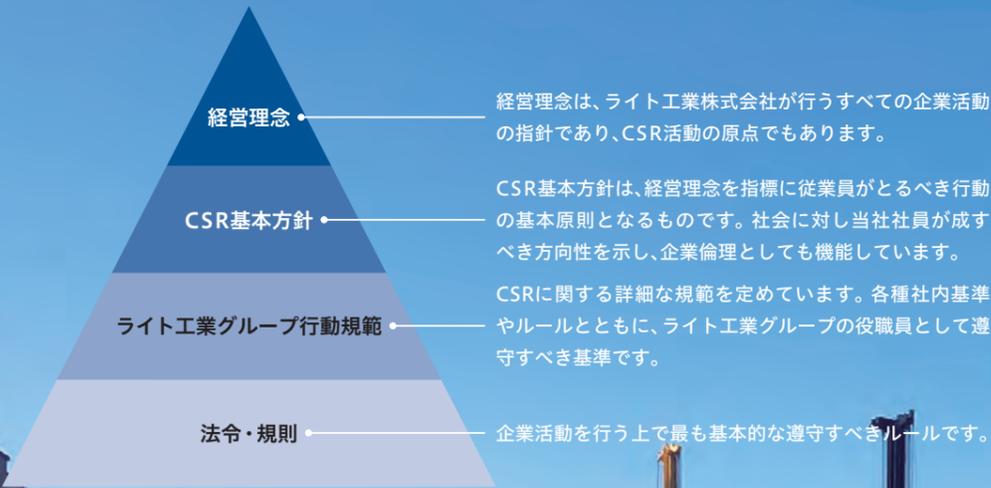
2022



グループの理念

経営理念

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」



編集方針

ライト工業は「ライト工業CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対して様々な取り組みを行っています。2015年度よりそれらの活動を「CSRレポート」にまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。

2018年度より、経営方針や成長戦略など中長期の価値創造について、ステークホルダーの皆さまによりわかりやすくお伝えするための統合報告書「ライト工業コーポレートレポート」として内容の充実を目指しております。当社では、コーポレートレポートを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう日々取り組んでまいります。本レポートに対して少しでもお気づきの点がございましたら、ぜひ皆さまのお声をお寄せください。お寄せいただいたご意見、ご感想は今後のレポートの充実のために活用させていただきます。

対象組織

ライト工業株式会社を報告対象としています。一部の項目についてはグループ会社の情報を含んでいます。

対象期間

2021年4月～2022年3月

ただし一部の情報については本レポート発行直近の最新情報も含めて報告しています。

参考ガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

GRI「GRIスタンダード」

IIRC「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」

TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス3.0」

発行年月

2022年11月

目次

グループの理念	2
編集方針/目次	3
ライト工業グループの概要	4
価値創造のあゆみ	6
価値創造プロセス	8
財務・非財務ハイライト	10
10カ年ハイライト	12
トップメッセージ	14
中期経営計画 Raito2024	18
部門別成長戦略	20

特集 六甲山系における整備事業での取り組み

斜面崩壊対策と樹木の保護・育成を両立	24
工事現場における脱炭素の取り組み	26

特集 社長×社外取締役座談会

日本の国土を支える企業としての自負を持って継続的発展を目指す	28
--------------------------------	----

サステナビリティマネジメント	32
ESG重要課題と取り組み(一覧)	34

Environment 環境

1 持続可能な環境配慮型社会の形成

事業活動による環境負荷の低減	36
TCFD提言に基づく気候関連情報の開示	38
環境に配慮した技術の開発	40

Social 社会

2 安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築

災害復旧で社会に貢献	42
社会インフラ整備	43

3 品質の確保と技術革新の追求

品質マネジメント	44
DXへの取り組み	45

4 労働安全衛生管理の徹底

安全マネジメント	46
労働安全衛生管理の取り組み	47

5 多様な人財の育成と

働きがいのある魅力的な労働環境の実現	
人財の育成と活躍推進	48
働きやすい労働環境の整備	49

Governance ガバナンス

6 人権尊重と公正な事業活動の推進

コーポレート・ガバナンス	50
取締役・監査役	52
コンプライアンス	54
リスクマネジメント	55
ステークホルダーとのコミュニケーション	56
協力会社とのパートナーシップ	57

ライト工業グループの概要

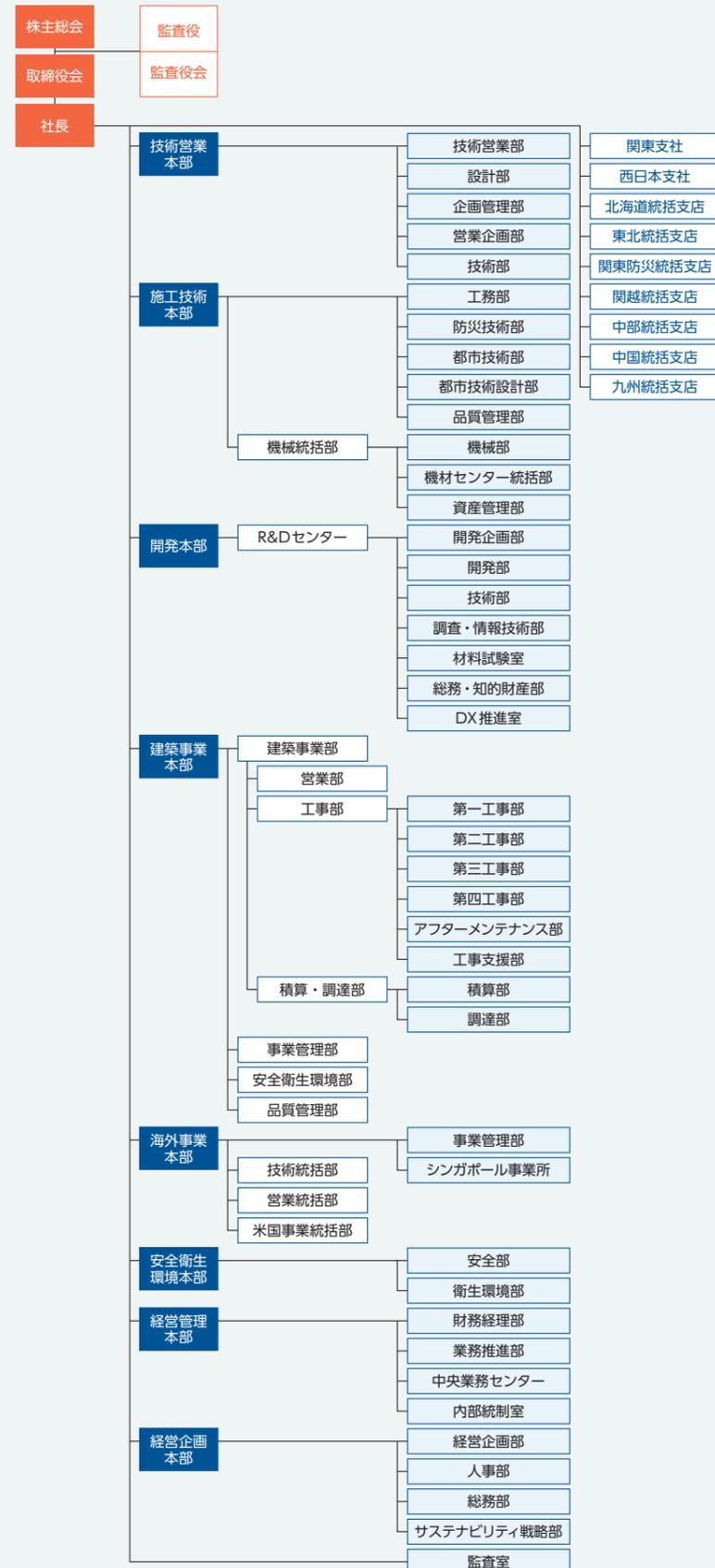
会社概要

社名	ライト工業株式会社
本社	東京都千代田区 九段北四丁目2番35号
創業	1943年(昭和18年)7月1日
代表者	代表取締役社長 阿久津 和浩
資本金	61億1,947万5,000円
従業員数	943名(2022年3月31日現在)
事業内容	建設事業
支社	関東、西日本
統括支店	北海道、東北、関東防災、 関越、中部、中国、九州
グループ	連結子会社14社、関連会社2社、 非連結子会社4社

連結グループ会社

建設 (国内)	株式会社みちのくリアライズ 株式会社東北リアライズ 株式会社小野良組 株式会社福島リアライズ 株式会社新潟リアライズ 株式会社アウラ・シーイー 株式会社東海リアライズ サンヨー緑化産業株式会社 株式会社山口リアライズ 株式会社九州リアライズ
建設 (海外)	RAITO, INC.(米国) Raito Engineering & Construction Limited (香港) RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム)
その他	株式会社やさしい手らいと (介護)

組織図



事業領域

建築事業

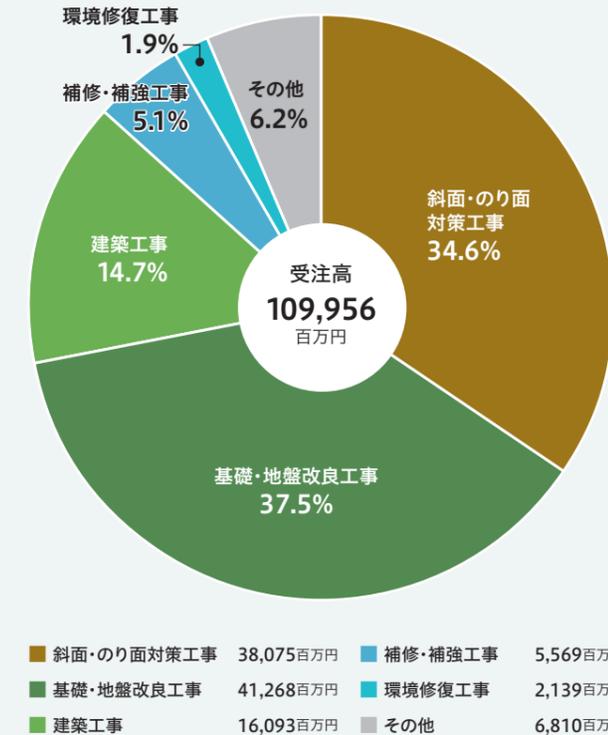
専門知識、技術力、マネジメント力を融合し、マンションをはじめオフィス、商業ビルなど、設計から施工まで付加価値の高い提案でお客様の様々なニーズにお応えしています。

主な施工実績

- 集合住宅 ●オフィスビル
- ホテル ●商業ビル
- 医療福祉施設 ●生産施設
- 大規模補修 ●リニューアル



2021年度工種別受注高(連結)



土木事業

都市土木技術、斜面・のり面対策技術、構造物補修・補強技術を中心として、道路、河川、港湾など社会資本の形成や長寿命化に貢献し、国土の安全・安心を実現しています。

主な保有技術

- のり面保護・緑化
- 斜面安定・防災 ●地盤改良
- 地中連続壁 ●管布設
- 薬液注入(グラウト)
- 構造物補修・補強
- 土壌汚染対策 ●調査



海外事業



国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使して、アジア、北米など、数多くのプロジェクトに携わり、グローバルに事業を展開しています。

主な海外拠点

- 米国 ●香港 ●シンガポール
- ベトナム

Topics

日建連表彰「土木賞」の受賞

一般社団法人日本建設業連合会(日建連)主催の日建連表彰2021において、「首都高速1号羽田線 東品川栈橋・鮫洲埋立部更新事業(I期)」が、「第2回土木賞」を受賞し、当社は施工関係者として2021年12月9日(木) The Okura Tokyoで表彰されました。

「土木賞」は、毎年、優良なプロジェクト・構造物を表彰し、広く内外に紹介することにより、土木に係る事業企画の質および計画・設計、施工、環境、維持管理、その他土木技術の進歩向上を図ることで、良好な土木資産を創出し、わが国の国民生活と産業活動の基盤の充実に寄与することを期待して創設された賞です。

施設管理者(発注者等を含む)、設計者、施工者とこれを支える専門工業者、建設分野以外の関連企業や研究者、ステークホルダーの多様な関係者の相互の協力関係が評価対象となります。



表彰の様子



表彰状

価値創造のあゆみ

ライト工業は1943年の創業以来、特殊技術の開発や導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献してきました。長年蓄積した豊富な経験と確かな技術で社会に貢献することを当社の使命として、将来価値は常に新たな挑戦の中からしか生まれないとの考えに基づき、いつの時代も「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の理念を実践していきます。

創業期より唯一無二の特殊技術事業として活動

1943年、上條唯雄が秋田県花輪町で「上條防水工業所」を創業。1945年、国鉄の老朽化したレンガ造りトンネルの漏水問題の発生を契機に、上條が防水業者としてトンネルの防水工事に着手しました。当時、トンネルの漏水対策は国鉄各管理局で小さな補修をするだけでした。専門技術を持つトンネル防水業者が現れるのは戦後であり、ライト工業が第1号となりました。現在、特殊土木の最大手である当社は、創業期から唯一の特殊技術事業者として出発し、トンネル防水工事のパイオニアとして活動してきました。



上條唯雄初代社長



地盤改良工法であるRGパイル工法



トンネル防水工事



道路災害防除工事

欧州の先進技術の導入と難工事への挑戦

当時の注入工法は、強引に地盤を固める米国式であり、地層が入り乱れ軟弱な日本の地盤には適しておらず、「効果が全く期待できない」とまで言われていました。そのような中、当社はフランスの地下鉄工事を見学し、軟弱な地盤を固い岩盤に変えるソレタンシュ社の工法を目の当たりにし導入を決断、同社と技術提携しました。日本でソレタンシュ工法の名を一気に広めたのが「上越新幹線中山トンネル高山立坑工事」です。地下約200mで起きた出水により歴史的難工事として知られるこの工事は、当社のソレタンシュ工法を世に知らしめる一大契機となりました。大量の湧水により工事は困難を極めましたが、当社の技術を総動員した結果6年に及ぶ工事を無事に成功させ、従来の注入工法の概念を一変しました。



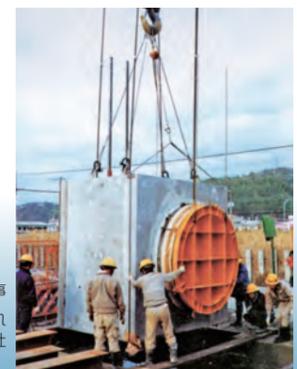
契約を終え握手する佐丸社長(当時)とソレタンシュ社J・アリス社長



ソレタンシュ工法が実施された青森操車場構内旭町踏切立体化工事



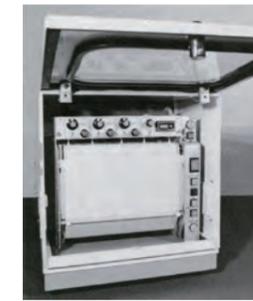
上越新幹線中山トンネル工事の注入作業



横須賀プラス工事
※管きょ(函きょ)工事に用いられるプラス工法もソレタンシュ社と技術提携を行い導入した。

経営改革の推進

日本経済の発展に伴って経営改革を積極的に行い、独自技術の開発をはじめ、ソレタンシュ社と共同技術開発した施工管理システムの導入や現場への適用に注力しました。1997年、技術研究所に環境・科学室を新設するとともに、2000年の循環型社会形成推進基本法の制定を背景として、環境事業本部地盤環境部を新設し、環境配慮型工法・技術の開発に本格的に着手しました。また、2008年には建築事業に進出。マンション建築を中心に収益を伸ばし、現在は当社の事業の大きな柱となっています。



地盤調査システムのエンパソル



武蔵関マンション



環境配慮型工法のECウォール工法



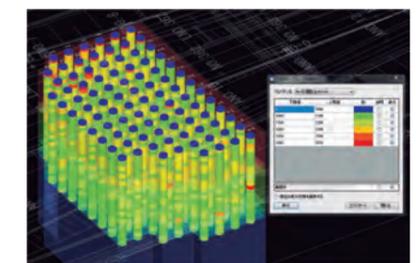
岡本マンション

次世代に繋がる体質の強化

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を経営理念とする当社にとって、研究・開発は企業としての生命線です。2016年度に開始した中期経営計画でも「次世代に繋がる体質の強化」を基本方針とし、コア事業である専門土木分野での研究・開発体制の強化を打ち出しました。そして効率的な研究開発体制の構築を目指し、施工技術本部の研究開発部門と技術研究所を統合・再編し、R&Dセンターを創設。先駆的なICT活用技術をはじめ、防災・減災など国土の安全・安心を実現するための新技術、さらには地球温暖化や土壌汚染など環境問題に対応する新技術など、多様化する市場ニーズへの対応はもとより、新たな市場創出も視野に革新的なアプローチによる研究開発を推進しています。



R&Dセンター



3D-ViMaシステム



Robo-Shot



本社新社屋

1943～1963

1964～1986

1987～2008

2009～

価値創造プロセス

ライト工業は永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、様々な社会的課題の解決を通じて社会に貢献していくことを変わることのない使命として認識し、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などにより、新たな価値創造と強く豊かな国土形成への貢献を目指していきます。

INPUT

2021年度実績

人的資本

従業員数	1,290人(連結) 943人(単体)
主な資格者数(単体)	
技術士	41名
一級土木施工管理技士	593名
一級建築士	17名
一級建築施工管理技士	52名

財務資本

自己資本	807億円
総資産	1,158億円
自己資本比率	69.7%

製造資本・社会関係資本

当社および国内子会社	12社
海外子会社	3社
非連結子会社	4社
安全衛生協力会	400社

知的資本

特許登録件数	192件
研究開発費	5.6億円

自然資本

エネルギー使用量(電力)	3,514MWh(単体)
--------------	--------------

BUSINESS MODEL



OUTPUT

ライト工業グループの事業

P5

土木 P20

斜面・法面对策技術や基礎・地盤改良技術を中心として道路、河川、港湾など社会資本の形成に貢献

建築 P21

品質の向上と顧客満足を高めた新築・リノベーション・大規模修繕など付加価値の高い建物の提供

海外 P22

国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使してグローバルに事業を展開



OUTCOME

人的資本

- 仕事と生活の調和を図る「ワークライフバランス」の実現
- 働きがいのある魅力的な職場環境の実現
- 業務効率化による長時間労働の是正
- 多様な人材の活躍促進
- 2024年度末 目標女性管理者数 15名 (2021年度比50%増)

財務資本

2021年度実績

売上高	1,095億円
営業利益	132億円
親会社株主に帰属する当期純利益	89億円
ROE	11.4%
配当性向	31.0%

製造資本・社会関係資本

- 労働安全衛生の徹底
- 建設業の担い手の確保
- マルチステークホルダーとの価値共創

知的資本

- ICT技術の一層の活用による生産性と品質の向上
- サステナブルな成長を担う技術開発の推進
- オープンイノベーションの実現

自然資本

- 国内事業所からのCO₂排出量
原単位削減率 44.3%(2013年度比)

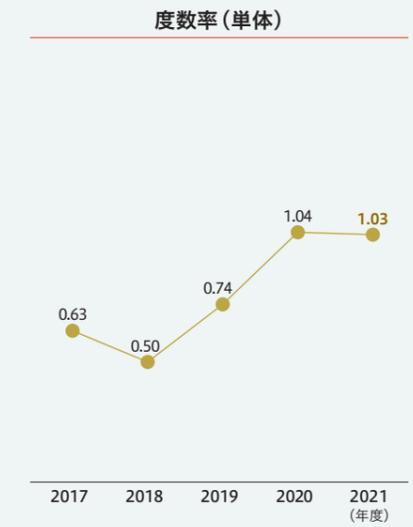
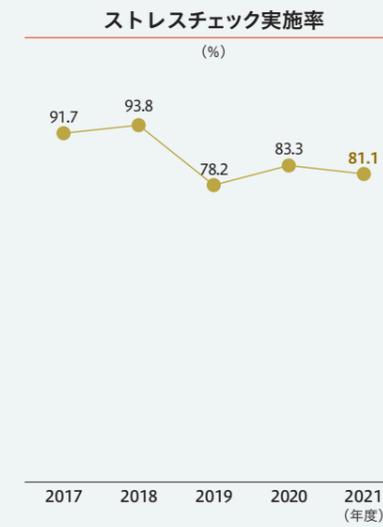
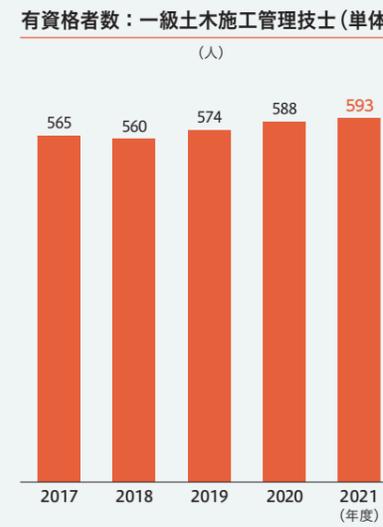
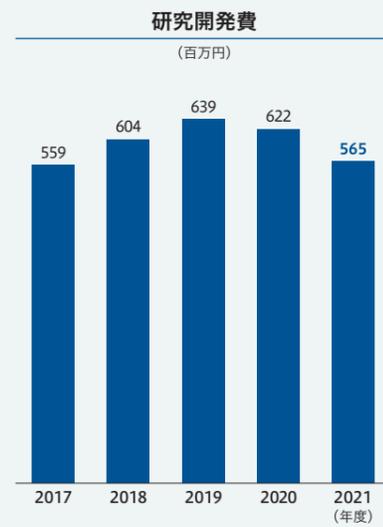
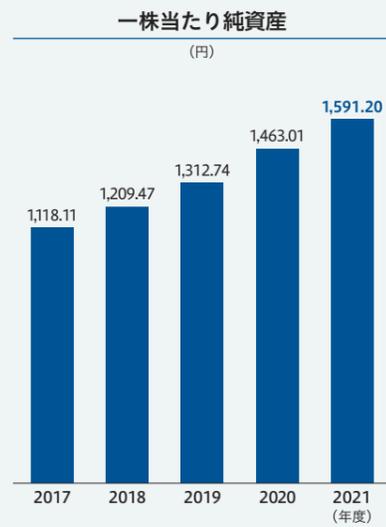
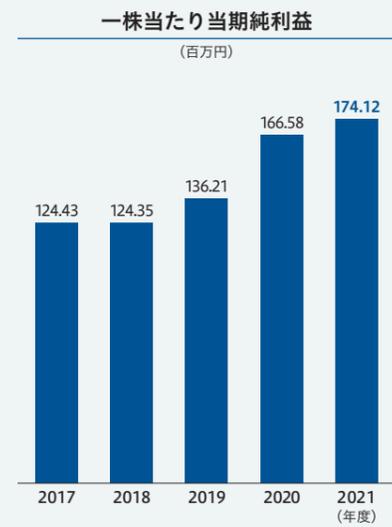
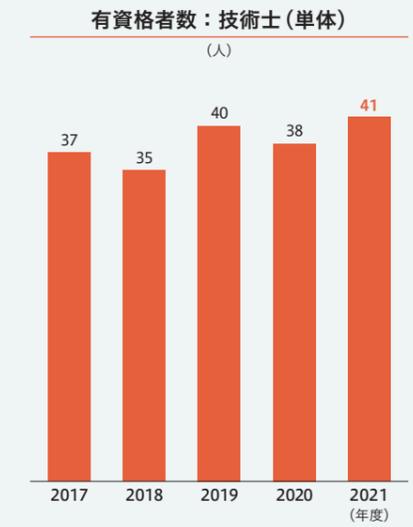
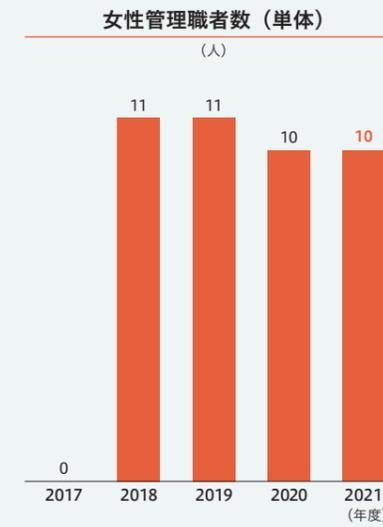
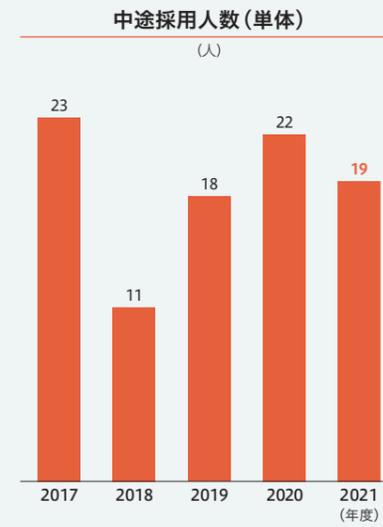
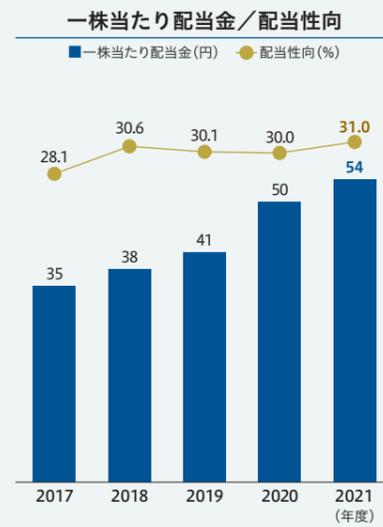
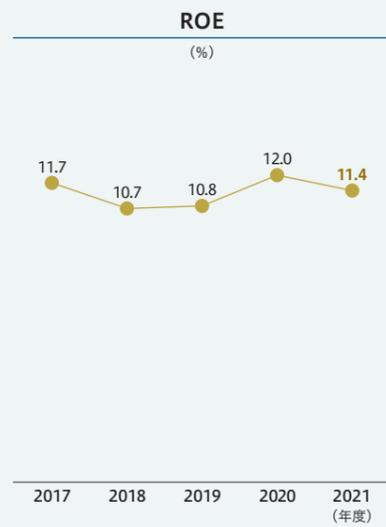
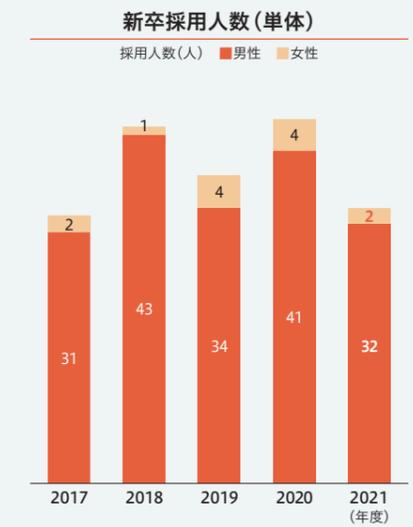
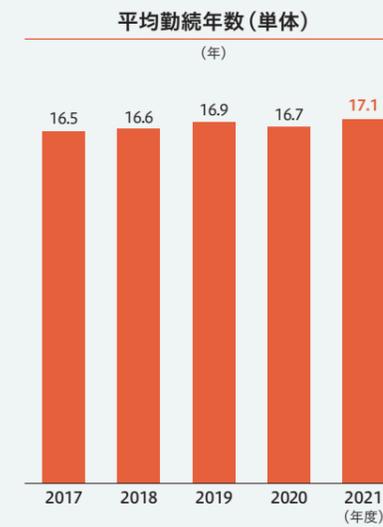
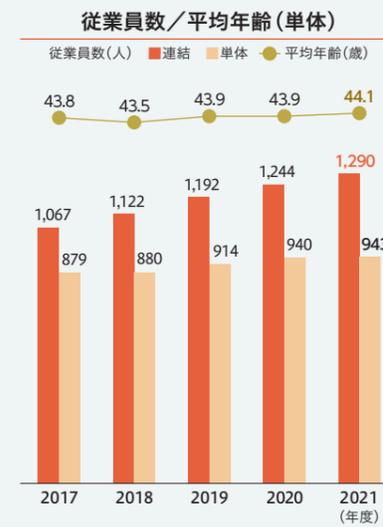
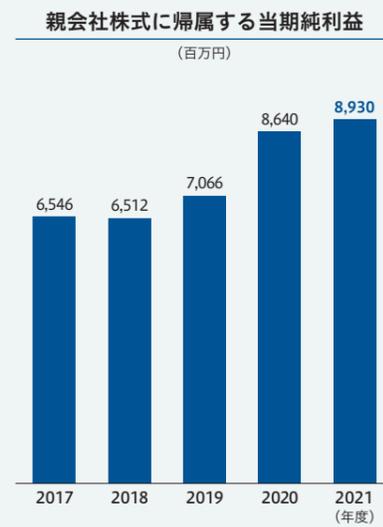
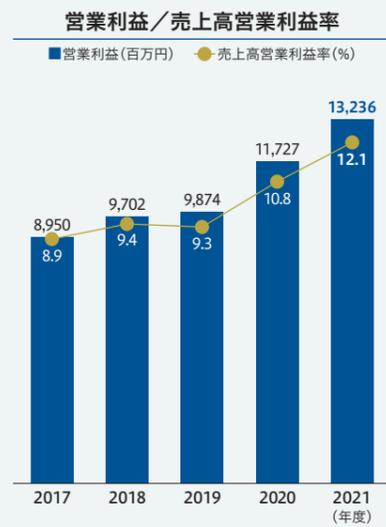
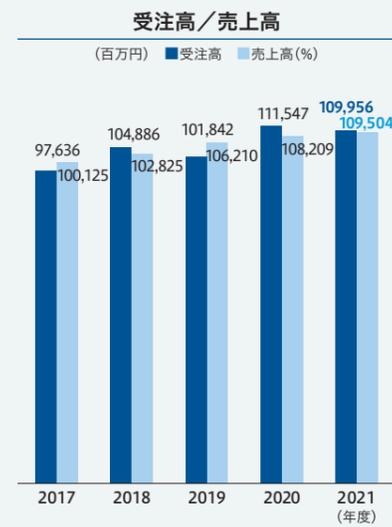
※ライト工業単体、2013年度の排出量は日建連によるCO₂排出量原単位を使用。

経営理念 P2

中期経営計画「Raito2022」基本方針 P18~P19

外部環境・社会課題認識

財務・非財務ハイライト



10年ハイライト

		単位	2012年度	2013年度	2014年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業績	受注高	百万円	79,139	91,217	97,390		105,072	97,598	97,636	104,886	101,842	111,547	109,956
	売上高		75,557	92,698	85,648		93,166	102,317	100,125	102,825	106,210	108,209	109,504
	売上総利益率		%	14.0	15.0	17.9		18.6	18.6	18.6	18.9	19.0	20.5
	販売費及び一般管理費	百万円	7,594	7,366	8,263		8,661	9,244	9,647	9,725	10,266	10,440	10,713
	営業利益		2,947	6,581	7,078		8,633	9,799	8,950	9,702	9,874	11,727	13,236
	営業利益率	%	3.9	7.1	8.3		9.3	9.6	8.9	9.4	9.3	10.8	12.1
	経常利益	百万円	3,159	6,748	7,364		8,666	9,922	9,209	10,124	9,582	12,136	13,976
	親会社株主に帰属する当期純利益		1,973	3,973	4,602		5,918	6,801	6,546	6,512	7,066	8,640	8,930
	研究開発費		198	117	263		238	473	559	604	639	622	565
	設備投資額		601	1,463	3,185		1,472	3,144	4,928	1,485	3,730	3,197	2,970
財政状態	総資産	百万円	61,078	71,500	75,691		80,166	89,090	93,765	96,745	101,101	112,610	115,885
	自己資本		33,291	35,803	41,631		46,349	53,194	58,785	62,747	68,105	75,820	80,739
	純資産		33,291	35,803	41,631		46,349	53,194	58,785	62,747	68,215	75,917	80,817
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	百万円	4,260	1,323	9,284		7,139	4,461	7,565	5,560	5,478	15,206	8,597
	投資活動によるキャッシュフロー		437	△1,801	△2,988		△4,012	△2,342	△5,903	△2,127	△2,511	△7,228	△ 2,350
	財務活動によるキャッシュフロー		△1,608	△394	△1,315		△801	△978	△1,632	△2,969	△2,178	△2,499	△ 4,687
	現金及び現金同等物期末残高		12,766	12,099	17,443		19,606	20,739	20,677	21,992	22,758	28,259	30,022
1株当たり情報	1株当たり当期純利益	円	37.47	75.45	87.40		112.39	129.16	124.43	124.35	136.21	166.58	174.12
	1株当たり純資産		632.17	679.89	790.56		880.17	1,010.18	1,118.11	1,209.47	1,312.74	1,463.01	1,591.20
	1株当たり配当金		8	10	14		20	25	35	38	41	50	54
経営指標	自己資本当期純利益率 (ROE)	%	6.1	11.5	11.9		13.5	13.7	11.7	10.7	10.8	12.0	11.4
	自己資本比率		54.5	50.1	55.0		57.8	59.7	62.7	64.9	67.4	67.3	69.7
	配当性向		21.4	13.3	16.0		17.8	19.4	28.1	30.6	30.1	30.0	31.0
非財務情報	従業員数	人	1,016	1,038	1,054		1,067	1,063	1,067	1,122	1,192	1,244	1,290
	うち単体		847	856	865		863	870	879	880	914	940	943
	単体 平均年齢	歳	43.4	43.7	44.0		44.1	43.9	43.8	43.5	43.9	43.9	44.1
	単体 平均勤続年数	年	16.4	16.2	16.3		16.9	16.7	16.5	16.6	16.9	16.7	17.1
	単体 度数率		0.63	0.59	0.48		0.34	0.24	0.63	0.50	0.74	1.04	1.03

トップメッセージ

新たな価値の創出によって未来を創り、 社会から必要とされる 企業グループを目指します。



ライト工業株式会社
代表取締役社長
阿久津 和浩

2021年から、新型コロナウイルス感染症の変異株が繰り返し流行し、社会・経済活動において様々な制約を受ける状況が続きましたが、現在は徐々に落ち着きを取り戻し、人々の生活や企業活動も回復しつつあります。

一方で、ウクライナを取り巻く地政学リスクの高まりによる世界経済の不安定化など、世界規模で予測困難な事象が相次いでおり、変化の波はとどまるところを知りません。

創業以来の原点「経営理念」に立ち返る

このような先を見通すことが難しい不透明な時代に、当社はどうかあるべきなのでしょうか。こうした時こそ、創業以来の原点である経営理念に立ち返り、当社の存在価値を改めて確認することが重要です。

当社は、特殊土木という分野で独自の技術によって、社会的課題を解決することで存在価値を築いてきました。そのような歴史を持つ当社にとって、今後の時代において最も重要なミッションは、経営理念に示すとおり、様々な新たな技術を創出することで、安全で安心な社会インフラを構築し社会全体へ価値を提供することであり、それこそが当社にとって持続的な成長をもたらすと考えています。

前中期経営計画「Raito2021」の振り返り

2021年度に最終年度を迎えた、前中期経営計画「Raito2021」について振り返ります。この3年間においては、「持続的な成長に向けた企業力の向上」という方針のもと、中長期にわたる持続的な成長を目指して着実に取り組みを進めてきました。

施策の一環として「成長投資の加速」を掲げ、特に技術開発投資については、従来からの技術をICTの活用によって自動化、効率化し、生産性向上につながる新技術を市場に投入しました。

その結果、最終年度の2021年度においては、経営指標目標のうち売上高以外の目標は達成し、特に営業利益は過去最高を更新することができました。この背景には、自然災害の多発や国が進める国土強靱化による堅調な需要がありましたが、補修・補強分野の成長や建築事業の安定的な利益確保も大きく貢献しています。

これらの成果に加え、過去数年間にわたる成果を土台に、さらなる成長を目指して2022年度より新中期経営計画「Raito2024」(2022～2024年)をスタートしました。

トップメッセージ

新中期経営計画「Raito2024」の骨子

新中期経営計画では「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」を基本方針に掲げ、常に新たな分野に挑み続けることで成長を続けてきた当社の歴史に今一度立ち返り、将来に向けて常に外部環境や事業環境の分析を強め、激しい外部環境変化の中で新たな分野への挑戦により新たな価値を社会に提供していくことを目指しています。

特に、さらなる成長に向けてICT技術を活用した技術開発に一層注力し、DXへの取り組みをさらに加速させます。これらは今後の成長の鍵を握る重要な戦略だと捉えており、研究開発から施工、維持管理まで全ての分野においてデジタル技術を活用し、従来の業務に対する変革を目指して進めていきます。

また、今後の成長を支える強固な財務基盤の確立と人財の確保を重要なテーマと捉えており、戦略的な資金活用に加え、

カーボンニュートラルへの取り組み

社会が大きく変容していく中で、人権や地球環境問題への取り組みは事業を行う上でのリスク低減策になるだけでなく、他社との差別化や顧客からの信頼向上などに資するとともに、当社の社会的価値の向上にもつながるため非常に重要です。サステナビリティの実現は世界の共通課題であり、特にカーボンニュートラルへの対応は全世界が達成に向けて活動を進めるべき問題といえます。

利益の最適配分や持続的な成長に向けた先行投資を行っています。特に経営資源拡大に向けたM&Aも当社グループの今後の成長に向けて積極的に取り組むことを考えています。

さらに、サステナビリティ戦略として事業活動を通じた社会・環境課題への積極的な貢献を行っていくことを明確に示しました。サステナビリティに関しては多様な課題がありますが、当社が主力としている建設技術を通じて持続可能な社会に貢献することは最も注力すべき課題だと考えています。また、多様な従業員の力を経営に活かすことにより、競争力の確保と企業価値の向上に結びつけることを目指し、人権教育や人権啓発の推進にも注力していきます。

これらの施策を中心として「新たな価値」を社会に提供することで、社会的課題の解決への寄与とお客様から信頼される企業となることを目指し一層の成長を進めていきます。

当社グループは従来から二酸化炭素排出抑制や自然資源の効率的利用、廃棄物の減容化などの環境負荷低減活動を進めてきました。2021年11月には金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明し、TCFDに基づく取り組みを議論する場として設立されたTCFDコンソーシアムに入会しました。本コーポレートレポート2022では、TCFDに沿った情報開示として、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の4つについて、当社の気候変動対応に関する情報を開示しています。また、事業活動における二酸化炭素の排出量についても開示しました。

今後は、情報開示のさらなる充実に加え、二酸化炭素の排出抑制に向けた取り組みや2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた活動を積極的に行っていきます。

環境問題への対応は、企業経営における重要課題であり、グループの役職員一人ひとりが未来のより良い地球環境の実現に貢献することを常に意識して、業務に取り組むことが重要です。今後も、当社グループのサステナブルな成長に向けて多様な取り組みを行い、活動の成果を皆さまにご報告していきます。

人財を最重要視したESG経営

当社グループが進めるESG経営の中で、最重要視しているのが人財への取り組みです。当社グループの事業に関わる全ての人々がともに持続可能な成長を実践できる環境づくりを目指して各種施策を進めています。企業がワークライフバランスを重視した多様な働き方を可能にする環境を構築し、労働環境の充実と生産性向上の両立を目指した取り組みを行っています。

働きやすい環境を構築した上で、当社グループの社員一人ひとりがプロフェッショナルとして強みを磨き、それぞ

れの輝きを増すとともに、当社グループ全体が輝くことを目指しています。社員には様々な挑戦の機会を提供し、創造への挑戦によって自らが成長とイノベーションを起こしていくことを期待しています。多様な従業員が多様な能力を発揮できる組織であれば、多くの成長とイノベーションにより当社グループが持続的に成長を果たすことは間違いありません。

今後も当社らしさを大切にしながら、各種施策を通じて当社グループを支える人々と、成長と充実を共有していきます。

ガバナンスの体制と取り組みの強化

社会において企業が果たすべき責任の重要性が高まっている今日、全ての役職員が社会一般に尊重されているビジネス社会のルールを遵守し、社会からの信頼に応えなければなりません。

当社グループでは、創業以来の企業理念、行動規範などに基づいた活動を企業文化の基本として浸透させるとともに、あらゆる人権を尊重し、高い倫理観を持って事業活動を進めています。また、透明性、公平性を担保したコーポレート・ガバナンス体制強化への継続的な取り組みを行っています。

社外取締役の果たす役割も一層重要になっています。当社の取締役会の構成は2021年6月から社内取締役10名、社外取締役5名としました。これにより経営に関わる多様なリスクに対する多面的な評価が可能な体制となり、取締役会においても非常に活発な意見交換が行われています。それぞれの経験やバックグラウンドを活かし、経営のあり方について多くの意見をいただいています。新中期経営計画を策定する際にも様々な指摘やアドバイスをいただき、多様な視点から計画策定を進めることができました。

当社グループは、ステークホルダーの期待に応えつつ、ガバナンスが有効に機能するよう体制の強化を行う上で、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の達成に寄与するために、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しています。今後も事業活動の変化に伴い必要となる機能を発揮するガバナンス体制の実現に向けて一歩一歩、着実に歩みを進めていきます。



最後に、重ねて申し上げます。当社は独自の技術により社会的課題を解決することで存在価値を高めてきました。1943年の創業以来、常に社会からの要請に応え、挑戦を続けることで唯一無二とも言える独自の技術を持つ会社として成長してきた歴史があります。これからも私たちは変化する多様な社会からの要請と期待に応え、社会に対して新たな価値を創造していく企業であり続けることを目指し、当社と社会のサステナビリティ実現を目指していきます。

皆さまには、今後もライト工業グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画 Raito2024

ライト工業グループは、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念を掲げ、いつの時代も創造し続けることで皆さまに必要とされる企業を目指しています。本中期経営計画では、基本方針として「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」を掲げ、DXや技術開発の推進により新たな成長基盤を確立し、独自技術を通じた持続的・社会的な形成への貢献と、当社グループの持続的な成長を目指します。



中期経営計画(2022～2024)基本方針

基本方針の位置づけ 経営理念の実現とSDGs貢献に向けた計画策定への道標

基本方針 新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する

- 01 デジタル社会をリードする技術開発による新たな成長基盤の確立
- 02 独自技術を通じた環境保護と持続的・社会的な形成への貢献
- 03 マルチステークホルダーとの価値共創

経営数値目標	実績：2021年度(連結)	目標：2024年度(連結)
売上高	1,095億円	1,200億円
営業利益	132億円	135億円
ROE	11.4%	10%以上
配当性向	31.0%	35%以上

三大重点戦略

1 事業強化戦略

① 專業土木事業強化戦略

さらなる成長に向けた総合力の強化

- 補修・補強分野の強化による新たな柱の創出
- ICT技術の一層の活用による生産性と品質の向上
- 気候変動由来の災害防止に貢献する技術のさらなる開発と普及

③ 海外事業強化戦略

総売上高の1割事業に向けた持続的成長

- 既存市場の維持・拡大と新たな市場への参入による事業量の確保
- 人的資源と物的資源の増強による組織体制の一層の強化
- 新たなアライアンスの構築とローカル化のさらなる推進

⑤ 安全衛生強化戦略

持続的な成長に結びつく安全文化の形成

- 「人命尊重・安全第一」を実現するため、安全管理活動の充実を図る
- 「働き方改革」を実現するため、衛生環境活動を活性化する
- 「迅速で正確なコミュニケーション」を実現するため、業務のオンライン化を推進する

② 建築事業強化戦略

総合的対応力の強化による一層の成長

- 設計からリニューアルまで一貫した対応による品質と信頼の向上
- 営業エリアの拡大に向けた経営資源の強化と体制整備
- ZEB等の環境性能に優れた高付加価値建物への適応

④ 研究・開発強化戦略

サステナブルな成長を担う技術開発の推進

- DXのさらなる推進による業務システムの再構築
- 自然環境保全技術の開発
- 共創の強化と速度を高めた開発の促進

2 経営・財務・投資戦略

① 経営・財務戦略

会社の成長を支える強固な財務基盤の確立と人財の確保

- 戦略的な資金活用とCCCの改善で適正利益と投資余力の創造
- 利益の全体最適配分と持続的な成長を見据えた先行投資の実現
- 新しい常態創造のためのDXの推進

② 成長投資戦略

持続的な成長を見据えた先行投資の実現

- 経営資源拡大のためのM&Aの推進
- R&Dへの先行投資でイノベティブな技術の創出
- ESG、SDGsへの投資で事業の永続と地球環境への貢献を目指す

3 サステナビリティ戦略

事業活動を通じた社会・環境課題への積極的な貢献

- 先進的な建設技術を通じた持続可能な社会基盤の共創
- 社会における安心・安全の確保と誰もが活躍できる社会の実現
- 気候変動への対応と環境負荷低減への取り組みのさらなる強化
- 人権教育・人権啓発の推進

株主還元方針

長期的観点のもと安定的かつ継続的に配当を維持する基本方針は継続しますが、「当社株主帰属当期純利益」の拡大に応じてその成果を株主の皆様と共有すべく、中期経営計画期間中に段階的に配当性向を高め、最終年度である2024年度に35%以上を目指します。

(参考) 2019～2021年度配当金推移

	2019年度	2020年度	2021年度
配当金(円/株)	41.0	50.0	54.0
配当性向(%)	30.1	30.0	31.0

部門別成長戦略

土木

現在、自然災害の激甚化が大きな社会問題となっています。当社の土木事業では、防災・減災に向けた独自の技術により、高い品質と安全を実現する社会資本の形成を目指しています。また、老朽化したインフラの更新に対しても、確実な施工により高い品質の製品を提供し、安全・安心なインフラの構築を通じて社会に貢献していきます。



専務取締役
技術営業本部長
川村 公平

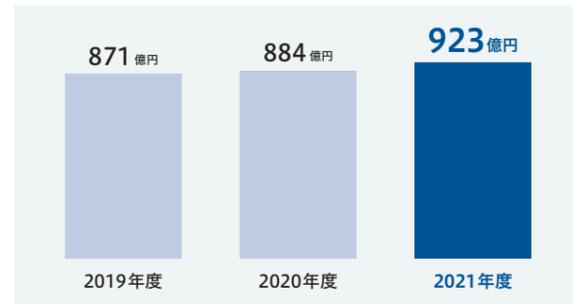
取締役
施工技術本部長
川本 治

前中期経営計画および2021年度の振り返り

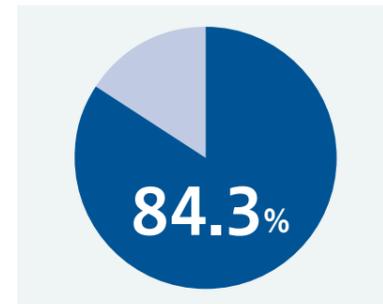
前中期経営計画「Raito2021」において「持続的成長に向けた企業力向上」の基本方針のもと様々な経営課題への解決策として技術開発の促進と市場展開の強化に取り組んできました。最終年度の2021年度には、生産性の向上や働き方改革を可能とする様々な技術を実用化しました。特に防災関連分野では、全自動吹付システム「Automatic-Shot R」や削孔工の施工管理を効率化する「ICT削孔管理システム」を市場に投入しました。

前中計期間の業績については、斜面防災や地盤改良分野に加え、補修・補強分野が大きく拡大し、土木事業全体として業績の拡大を果たしました。特に、公共工事における直接受注工事の増加と、民間企業が発注する工事の受注増加は、業績を牽引する大きな要因となりました。

売上高の推移



国内土木部門の売上高比率



2021年度受注高



建築

安心して豊かな日々を送れる住まいの提供こそが建築事業に求められ、同時に我々が求めるものです。「安全と品質を守り抜く」を事業継続の前提条件とし、お客様との信頼関係のさらなる深耕と持続的成長に向け、新たな価値の創造を目指し高い顧客満足を提供を目指していきます。



常務取締役
建築事業本部長
山本 明伸

前中期経営計画および2021年度の振り返り

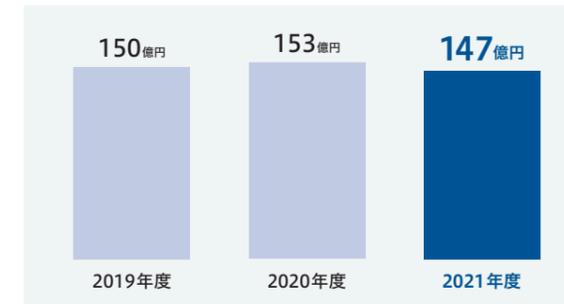
前中期経営計画の「持続的成長に向けた企業力の向上」という基本方針のもと、建築事業の事業強化戦略として掲げた営業エリアの拡大と非住宅部門の強化および公共工事参入については、一定の成果をあげ事業量の確保につなぐりました。

一方、リニューアル事業強化については受注環境の激化により価格競争力や顧客開発に課題を残す結果となりました。また、労働力の確保、技術力、営業提案力、コスト競争

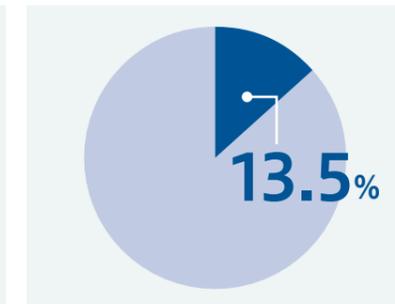
力向上を図り、変化する環境に対応すべく事業パートナーとの提携を目指しましたが、達成には至らず、継続的に取り組むこととなりました。

最終2021年度建築事業実績については、新型コロナウイルスの感染拡大による計画案件減少に伴う発注減が懸念される中、受注高はほぼ計画通りとなり、施工面においても影響はなく順調に推移し、施工高、売上高、売上総利益ともに計画通りの計上となりました。

売上高の推移



建築部門の売上高比率



2021年度受注高



2021年度施工実績



中期経営計画実現に向けた戦略

- さらなる生産性向上を目指し、現在取り組んでいる「DX」や自動化施工による生産性向上策を加速化させ、「働き方改革」につながる技術の導入・活用を進めます。
- 今後も成長の期待できる補修・補強分野が事業戦略を支える柱となるよう、全国的な展開を図り、持続的な成長を目指します。
- 地盤改良分野は今後の市場において大きな需要が見込める工種です。当社の独自工法の積極的な提案と効率的な経営資源の活用を図ることによるさらなる成長を目指します。
- 建設業の担い手確保は喫緊の課題です。若年層の就職促進や技能者の能力を評価する基礎的インフラである建設キャリアアップシステムの積極的な活用を推進します。
- 地球温暖化対策は全ての企業が取り組むべき課題であり、施工現場での脱炭素への取り組みを積極的に進めます。特に、施工時に使用する軽油由来のCO₂排出削減を重点的に取り組み、排出抑制に努めます。

2021年度施工実績



中期経営計画実現に向けた戦略

- 中期経営計画Raito2024の基本方針である「新たな分野への挑戦により、新たな価値の創造とサステナブルな成長を実現する」を目指し、建築事業強化戦略「総合的対応力の強化による一層の成長」を進めていきます。
- 成長の方向性としては、今後3か年で一定の事業量の拡大と収益基盤確立のための体制整備を目指します。設計部門の創設を行い、BIMの活用を積極的に推進し、設計・施工から建物維持管理支援はじめるリニューアルに至るまで、顧客ともサステナブルな関係構築を目指していきます。
- さらに企業価値向上への取り組みとして、ZEB、ZEH認証の推進により省エネと創エネ建築物の提案や建物再利用、再生提案能力の強化を図り、カーボンニュートラルに向けた施工への意識を高めていきます。
- 今後の厳しい環境変化に対応できる幅広い視野を持つ魅力ある人材育成に努め、サステナブルな成長の実現に向けて創造を続けます。

部門別成長戦略

海外

地盤改良や斜面对策の専門業者として国内で培った豊富な経験や専門技術を駆使して、海外のインフラ整備や防災に貢献します。現在、米国、ベトナム、シンガポールを主体に事業展開しており、中長期的に総売上高の1割事業を実現するため海外事業の持続的成長に取り組みます。



取締役
海外事業本部長
山根 智之

研究・開発

当社の新たな研究・開発拠点として開設されたR&Dセンターは2022年で5年目を迎えました。これからも土木事業分野(地盤改良、斜面防災、補修)を中心に、複雑化する課題に対して、専門業者ならではの目線で深掘りし、新たなソリューションを技術開発という形で発信していきます。



常務執行役員
開発本部長 兼
DX推進室長
横田 弘一

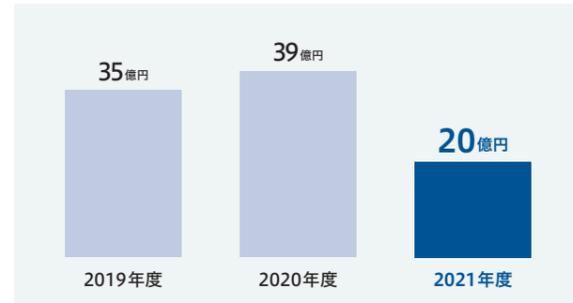
前中期経営計画および2021年度の振り返り

前中期経営計画(2019-2021)においては、2019年度、2020年度は米国を主体に業績拡大を図れましたが、2021年度は、2020年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一時的な市場の冷え込みによる受注低迷や施工面でもその影響が長引いたため業績を後退させる結果となりました。

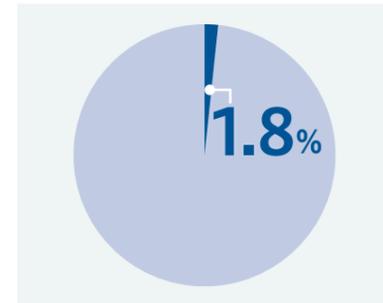
成長戦略の一つであるローカルパートナーとのアライア

ンスの強化については、ベトナムにおいて現地大手基礎工事会社と資本業務提携契約を締結し、ベトナム市場での持続的な成長基盤を構築することができました。地下鉄工事に伴う地盤改良工事など受注面では一定の成果を得られましたが、業績面に本格的な効果が顕れるのは、2022年度から始まる中期経営計画からとなります。

売上高の推移



海外部門の売上高比率



2021年度受注高



2021年度施工実績



米国 ミシシッピ川西岸堤防改修補強工事(地盤改良)



シンガポール ノースサウスコリドー高速道路N109A(地盤改良)



ベトナム ホーチミン市都市鉄道1号線CP1A(地盤改良)

中期経営計画実現に向けた戦略

総売上高の1割事業に向けた持続的成長

- 各拠点(米国・ベトナム・シンガポール)の既存市場の維持・拡大を図るとともに、営業エリアの拡大や対応工種を増やして新たな市場へ参入することで、事業量の確保に取り組みます。米国においては、西海岸地域に加えメキシコ湾沿岸地域での営業活動に注力します。また、ベトナムにおいては、薬液注入やジェットグラウトに加え、新たに深層混合処理工事の市場への参入を図ります。
- 人的資源と物的資源の増強による組織体制の一層の強化として、現地雇用のエンジニアや技能者の増員を図るとともに積極的な必要設備の投資を実施し、事業規模拡大に備えて施工体制の強化に取り組みます。
- 新たなアライアンス構築とローカル化の推進として、米国においては営業網の拡大を図るため現地ローカル企業と営業面での連携強化を目指します。また、シンガポールでは直接雇用の現地技能者の増員を図ることで施工体制のローカル化をさらに推進し、コスト競争力の強化にも努めます。

開発課題

社会情勢の変化により、解決すべき課題や優先順位も変化します。「少子高齢化」や「働き方改革に向けた時間外労働の上限規制」、「エネルギー構造の大転換(カーボンニュートラル)」は優先順位の高い解決すべき課題です。特に少子高齢化による新規入職者の減少や熟練技能者の引退等による人材の先細りは、人力による施工や技能者のノウハウに依存する面が多い当社の事業では、企業活動を継続

させる上で最優先に解決すべき事項です。

R&Dセンターでは開設以来、これらの課題解決に向けた開発を進めてきました。まだ、一気通貫で課題解決には至っていませんが、部分的に解決の目途が立つ技術も出てきました。今後も問題の洗い出し改善を繰り返すことで、より良い技術を開発しさらなる高みを目指していきます。

代表技術



ロックボルト削孔システム
「リモートスカイドリル」
(省人化・省力化技術)

現場で完結するアンカー緊張管理試験アプリケーション(重複作業の改善技術)



導水路トンネル(既設水力発電施設)のライニングシステム
(再生可能エネルギー促進化技術)

中期経営計画実現に向けた戦略

中期経営計画中の事業強化戦略では、「サステナブルな成長を担う技術開発の推進」を研究・開発強化戦略の柱に据えて、以下の行動計画を立てています。

- DXのさらなる推進による業務システムの再構築
- 自然環境保全技術の開発
- 共創の強化と速度を高めた開発の促進

これらの行動計画は相互に関連し、どれも単独では成し遂げられるものではありません。

計画達成に向けて、多方面からの情報収集や新たなパートナーとの開発関係を構築する必要があります。現在、各種建設プラットフォームへの参画を進め、新たな分野の企業やスタートアップ企業とのネットワークづくりを強化しています。今後は、従来の開発体制の枠に囚われない、多元的な取り組みを一層進めていきます。

斜面崩壊対策と樹木の保護・育成を両立

六甲山系は、東は宝塚市、西は神戸市垂水区に至る、東西約30kmに伸びる連峰で、海岸線から7km程度で標高931mの六甲山頂に至るほどの急峻な地形です。地質的には風化の進んだ花崗岩が主体であり、活断層が多数分布している関係から豪雨には非常に脆弱な地域です。

一方、六甲山系の周辺は平地部から山地部へと都市化が進み、管内の神戸市、西宮市、芦屋市および宝塚市には、約230万の人々が生活しています。また、JR等の鉄道、国道2号等の道路、神戸港などの重要交通網が日本の東西経済交流を支えており、土砂災害が発生した場合、甚大な被害が発生することが想定されています。



六甲山系グリーンベルト整備事業の一翼を担う

このような特性を有する六甲山系の砂防事業を担当する国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所が行っている六甲山系グリーンベルト整備事業は、「土砂災害の防止」と「良好な都市環境、風致景観、生態系および種の多様性の保全・育成」を目的とした事業です。斜面崩壊から住宅地等を保全するための斜面对策工事だけでなく、可能な限り既存の樹木を残し、健全な樹林帯の保護・育成を目指しています。

ライト工業は、六甲山系グリーンベルト整備事業の一環として発注された「本山町岡本地区1工区斜面对策工事」や「葺合地区3工区斜面对策工事」の施工を行っています。本工事では、山腹工として既存の植生を残したまま斜面の土砂移動を防止する、「ESネット工法」が採用されています。ESネット工法は、地山を押さえつけるワイヤケーブルを現地加工して使用することで、自然斜面であっても樹木の生育を阻害することなく設置可能なため、斜面崩壊対策と自然斜面の樹木の保護・育成を両立することが可能です。



ライト工業のESネット工法*

ESネット工法は、表層すべりが想定される自然斜面やのり面に適用できる表層崩壊対策工法です。斜面の不安定土壌層を貫いてロックボルト（鉄筋棒鋼型、または自穿孔式アンカー）を打設し、格子状に張設されたワイヤケーブルの交差点部をプレートで押さえつけることにより、地山の緩みを抑え、表層崩壊を防止することができます。

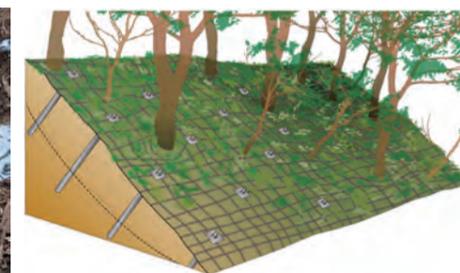
ワイヤケーブルを現地加工で使用するため、樹木を残した施工が可能です。また、従来の工法と異なり、樹木の伐採をほとんど行わないため、伐採樹木の処理量を大幅に削減し、産業廃棄物の発生を抑えることでCO₂排出量の削減も可能です。

国内における斜面崩壊の90%が深さ3m以内の浅層で発生しており、ESネット工法は、表土、崩壊土、強風化石等で構成される表層部の崩壊に適用します。ライト工業は2011年からESネット工法で施工しており、六甲砂防事務所直轄工事だけでも約47,000㎡の施工実績があります。

※NETIS登録番号 KK-120057-VE



ESネット工法



イメージ図



ロックボルト打ち込みの様子



斜面補強メカニズム

ESネット工法の特長

- 環境に配慮** ワイヤケーブルを現地加工して使用するため、自然斜面でも樹木を残した施工が可能です。
- 地山の緩みを主導的に防止** ロックボルトを地山へ押し込むことで連結されたワイヤケーブルが地山を緊縛し、土塊を主導的に押さえ込むため、崩壊防止効果が高い工法です。
- 表層土砂の流出を防止** ワイヤケーブルを地山へ密着するように敷設するため、高い表流水の分散効果、表層土砂の流出防止効果が得られます。
- 経済的かつ高い施工性** 部材が軽量・簡易であるため、施工性が高く経済性に優れた工法です。
- 地山掘削が不要** 斜面の凹凸に対応できるため、地山掘削が不要であり、地形改変を最小限にできる環境に優しい工法です。

施工現場のカーボンニュートラルの取り組み

六甲砂防事務所直轄工事における当社の現場でのカーボンニュートラルに向けた取り組みとして、施工段階での省エネルギー化を推進しています。

カーボンニュートラルを実現するためには、森林の保護や緑地の増加によってCO₂の吸収量を増やすだけでなく、事業活動におけるCO₂排出量の削減も必要となります。そこで、六甲砂防事務所直轄工事においては、太陽光発電の活用、軽油の代替となるバイオマス燃料の活用、EV車両の活用といった取り組みにより、CO₂排出量の削減を図っています。

六甲砂防事務所が行うグリーンベルト整備事業による健全な樹林帯の保護・育成の取り組みと、当社が行う施工段階でのCO₂排出量削減の取り組みにより、事業全体を通じたカーボンニュートラルへの取り組みを進めています。今後も、六甲砂防事務所直轄工事での取り組みをモデルケースとして、全国で同様の取り組みを広げていきます。



工事現場における脱炭素の取り組み

国土交通省のカーボンニュートラルの取り組み

2050年のカーボンニュートラルに向けて閣議決定された「成長戦略実行計画」では、建設施工でのカーボンニュートラルの実現を含めて総合的に取り組むとされており、国土交通省においても「国土交通グリーンチャレンジ」をはじめとした取り組みを進めています。

これまでの「ICT施工の導入による施工効率化」や「ディーゼルエンジンを基本として燃費向上を目指す」等に代わる、新たな取り組みとして「ICT施工の中小建設業への普及」や「革新的建設機械（電動、水素、バイオマス燃料等）の使用

環境負荷の少ない軽油代替燃料の活用

建設工事では、様々なエネルギーが使用されていますが、その中で最も使用量が多いのは建設機械の燃料として使用される軽油である場合が多く、当社においてもエネルギー使用によるCO₂排出量の約80%を占めています。そのため、施工時に使用する軽油の削減がCO₂排出量の削減に最も効果的です。

国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所により発注された「本山町岡本地区1工区斜面对策工事」や「葦合地区3工区斜面对策工事」では、従来、コンプレッサーやモノレール等の建設機器の燃料として使用していた軽油やガソリンに代えて、軽油代替燃料や電力を利用することでCO₂排出量の削減を図っています。

軽油代替燃料として導入しているのはGTL燃料です。GTL燃料は軽油と比べ、CO₂を8.5%削減可能な天然ガスから製造される合成燃料です。長期貯蔵も可能で臭いが少ないなど利便性も高く、軽油とほぼ変わらない利用が可能となっています。

また、今後に向けてバイオマス燃料であるRD燃料の活用も進めています。RD燃料は廃食油や動植物油等を原料として製造されており、ライフサイクルアセスメントベースで約90%のCO₂排出量削減になる環境配慮型の燃料です。RD燃料の現場への導入は現在検討・調査段階ですが、燃料貯蔵タンクの一つをRD燃料用に入れ替えるなどの準備を進めており、早期の現場導入を目指しています。



原則化を含む導入拡大」を掲げており、直轄工事における企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みを評価するモデル工事が実施されています。

当社もその取り組みに賛同し、国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所による直轄工事の施工において、工事現場での太陽光発電の活用、軽油やガソリンに代わる環境負荷の少ない燃料の活用、EV車両の活用といった取り組みを進めています。

EV車両の現場活用

現場社員の連絡用社用車としてEV車両を利用しています。EV車両を日常的に利用する上での利便性を確保するとともに、災害時の移動式電源として支障なく活用できるよう現場事務所にEV充電設備を設置しています。また、協力業者はHV車両を利用しており、通勤時のCO₂排出量の削減に努めています。



太陽光発電の活用

現場休憩所で使用する電力の多くを太陽光発電で賄っています。照明や冷蔵庫、コンセント、パトランプ等の電気製品は太陽光発電の電力を利用しています。太陽光パネルで発電するだけでなく、蓄電ユニットを組み合わせることで、発電量の増減に関わらず、再生可能な電力を安定して利用できるようにしています。



蓄電ユニット組み込み型の太陽光発電装置



内部の蓄電ユニット

GTL燃料・太陽光発電によるモノレールの活用

材料運搬の仮設モノレールは、一般的にガソリンを燃料とするものが大半です。本工事では、軽油仕様のモノレールを導入し、GTL燃料を活用することでCO₂排出量の削減を図っています。また、バッテリーを搭載した電動モノレールを導入し、太陽光発電でバッテリーを充電することで、CO₂の排出量を削減しています。



Voice



西日本支社
施工技術部
部長
瀬川 武

国土交通省がカーボンニュートラルの取り組みを打ち出し、総合評価方式での加点対象となったこともあり、今後現場での脱炭素の取り組みが求められると予想されます。

現場には車で通勤する職員や技能労働者も多く、EV車両の活用は現場の脱炭素の取り組みを進めるのに有効な手段だと考えています。EV車両の台数やEV充電設備の設置数も増やしたいと思っていますが、昨今の半導体不足等によるEV車両の供給不足から、車両の確保も課題の一つです。今後、EV車両の供給状況が改善された際には、EV車両の増加に加えEV充電設備も積極的に導入し、ハイブリッド自動車からEV車両への切り替えを進めていきます。



西日本支社
施工技術部
施工技術一部
統括工事長
和田 秀幸

建設会社の事業活動におけるCO₂排出量の中で、軽油の占める割合が大きく、軽油使用量の削減は業界全体の課題だと捉えています。

現在、GTL燃料は、本来軽油を燃料とするエンジンや設備にそのまま利用でき、値段も軽油と同程度であるため、スムーズな切り替えが可能です。軽油と比べ利用時の臭いが少ないといった副次的な利点もあります。RD燃料は、現場単位で導入できれば先駆的な脱炭素の取り組みとなります。供給手段や価格等の課題がありますが、一つひとつ解決し導入を進めていきます。

また、太陽光発電については、発電量と使用料の見える化など綿密な管理手法を導入したいと考えています。将来的には、様々な形でカーボンニュートラルへの取り組みを進め、工事現場が進める環境負荷低減への取り組みをリードしていくことを目指します。



社外取締役 永田 武 社外取締役 清水 裕子 代表取締役社長 阿久津 和浩 社外取締役 浅野 浩美 筆頭社外取締役 白井 真

日本の国土を支える企業としての 自負を持って継続的发展を目指す

多彩な経歴と実績をお持ちの4名の社外取締役にお集まりいただき、それぞれの卓越した知見と視点に基づいて
ライト工業のこれまでの歩みと課題、そして今後の発展性について、阿久津社長と忌憚のない意見交換をしました。

※2022年9月15日実施。対談中はマスクを着用するなど新型コロナウイルス感染防止対策を講じ進めました。

ライト工業に対する印象の変化

阿久津 本日はお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。社外取締役座談会ということで、いくつかのテーマを用意しましたが、最初に当社に対するイメージが就任前後でどう変化したかというところから。2016年に就任いただき、筆頭独立社外取締役をお願いしている白井取締役からよろしいでしょうか。

白井 ライト工業という会社に関しては、法面工事に実績があり、独自のポジションを築いている建設会社という印象でしたが、実際に入社してみると道路、港湾、空港、橋梁などの重要な公共インフラ整備なども手掛けていることを知り、国土の安全や生活基盤を構築するため社会に不可欠な企業というイメージがより強固になりました。

阿久津 ありがとうございます。清水取締役、永田取締役、浅野取締役は昨年の6月に就任し1年が経過しました。印象は変わりましたか。

清水 国の基礎を作る企業として高い意識で業務に取り組んでおられるという印象は就任前後で変わりはありませんが、建設事業への取り組みとその成長が大きいという点や、グローバル事業、特にアジア地域への事業拡大にもチャレンジしておられる点など、この1年で認識を新たにすることも多くあります。

永田 自然災害の多い我が国において、社会インフラの整備・復旧に欠かせない法面工事や地盤改良工事などの特殊土木を担う重要な企業という印象でした。特に近年は従来の経験則では予測不可能な大規模な自然災害が多発しており、ライト工業の社会的な重要性はより強まっていると感じています。

浅野 就任前から国土の安全や生活基盤の維持・構築という社会になくなくてはならない役割を担っている企業であることは承知していましたが、就任し、具体的な実務の数々を知るにつれ、その思いをさらに強くしているところです。その一方で、それをもっと広く知ってもらう必要があるのではないかと感じています。

社外取締役の役割

阿久津 昨年改訂されたコーポレートガバナンス・コードの中で重視すべき項目として「取締役会の機能発揮」が挙げられています。ここに「独立社外取締役」について規定されていますが、社外取締役の果たす役割について考えを伺えますか。

白井 助言と監督。これが社外取締役のキーワードではないかと考えています。それぞれの専門知識を活かして企業にとって新鮮な視点からの見方を提供する、それが助言。あらゆるステークホルダーに対して適切な事業執行や企業価値を上げる経営判断ができていくかを、客観的かつ公平な観点から見ていく、これが監督になると思います。ですから社外取締役の多様性がとても重要になりますね。

阿久津 白井取締役は財務省や金融庁への在籍経験や弁護士としてのご経験、知見をもとにコーポレートガバナンスを中心にアドバイスをいただいておりますが、清水取締役はITやDXがご専門です。ご経歴を簡単にご紹介いただき、社外取締役の役割についてのお考えをお聞かせください。

清水 富士通(株)に入社後、SI(システムインテグレーション)事業部門に配属されましてSEの人材育成を10年間担当しました。その後人事部門に行きまして組織の構造改革、人事のDX化などに取り組んだ後、その成果を持って分社化し、そこで代表取締役社長をやらせていただきました。

阿久津社長からもライト工業のDX化に期待しているというお話をいただいておりますが、一口にDXと言っても様々な側面があるため、組織や経営全体をどう効率的に変えていくか、それが非常に重要になるでしょう。いま多くの取り組みを拝見しており、経験を活かしたアドバイスができればと考えています。白井取締役がおっしゃった第三者の目から見たチェック機能というのも社外取締役としての大きな責務だと思います。

阿久津 永田取締役は40年間国の税務行政に携わられた経歴をお持ちですが、いかがでしょうか。

永田 これまでの行政経験の中で多くの企業の経営実態に触れてきましたが、中にはコンプライアンスをどこかに置き忘れてきたような事案もありました。企業活動は公正で健全なものでなければなりません。私たち社外取締役は利害関係のない公正な立場から、取締役会の意思決定の妥当性、公平性が担保されるように積極的に提言などを行うのが使命であると考えています。

阿久津 ありがとうございます。浅野取締役は長く厚生労働省において人材育成、キャリア教育、女性活動推進、働き方改革などの政策の企画立案に携わられてきました。幅広いマネジメント経験から社外取締役の役割についてどのようにお考えでしょうか。

浅野 まずは、社員の働き方(働かせ方)や人材育成、人材マネジメントや組織マネジメントなどに関する事などで貢献できたらと考えているところです。さらに、ライト工業が企業として取り組んでいることが意義あるものであるか、それが社内外にわかりやすく伝えているかといったことや、ライト工業が社会の課題解決のために持てる力を十分発揮しているか、といった面などもしっかり見ていきたいと考えています。

プライム市場上場企業としての取り組み

阿久津 2022年4月から東京証券取引所の市場が再編され、当社はプライム市場を選択しました。プライム市場上場企業として、最も大切にすべきことは何か。この点について皆さんのお考えをお聞かせください。

白井 プライム市場上場企業に求められるのは、それぞれの分野で日本の産業界をリードしていこうという姿勢だと思います。ライト工業は国土の安全、生活基盤の維持・構築といった社会に不可欠な役割を担っていますから、その責任は重い。そのような姿勢をステークホルダーの皆さまに対して、分かりやすく、説得力を持った説明をしていかなければならないでしょう。

清水 法令遵守、情報開示等のガバナンスは基本でしょうね。ダイバーシティや働き方改革など、企業体制の柔軟性の強化も必要です。しかし、一番重要な点は、投資家から見た魅力という観点から、継続的でアグレッシブな成長戦略、技術開発などの計画とその実現だと考えています。

永田 プライム市場を選択した企業は当然ながらより高いガバナンス水準とグローバルな投資家との建設的な対話が求められます。その中で業績の向上を図ることは当然ですが、特に企業活動の透明性を追求し、公正な情報開示をおこなっていくことが重要だと思います。

浅野 おっしゃる通りプライム市場企業には必然的に一般企業以上の努力が求められます。一般企業以上というのはそれらを「ちゃんとやる」だけでなく、「よりよく高いレベルでやる」という意味であり、それを「あらゆるステークホルダー、社会に対してわかりやすく伝える」ことも必要だと考えます。

阿久津 ありがとうございます。プライム市場企業として今後もさらに充実した情報開示を進めていくつもりです。またご指摘のあった成長戦略や技術開発などへの取り組みについても、中期経営計画としての開示のほか、進捗報告もステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションとして考えています。



改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

阿久津 昨年コーポレートガバナンス・コードが改訂されました。いくつかのポイントがありますが、ライト工業として特に重視すべき課題についてご意見をください。

白井 3つの中でとりわけ重要なのが「取締役会の機能発揮」というテーマだと考えます。投資家、市場等から求められる役割が今後どんどん変化、深化していく中で、これに对应していくためにはより一層の取締役会の機能充実が不可欠であろうと思います。いわば終わりのないテーマであり、不断の自己反省と改善が取締役会には求められていくでしょう。

永田 ライト工業は「会社の経営機構やシステムを常に健全に保つこと」というコーポレートガバナンス基本方針を定め、その体制も整備されています。今後の課題は、それぞれの項目への具体的な取り組み状況などを継続的に検証・分析し、果断に修正しながら実績を積み上げ、組織に根づかせることだと考えます。

浅野 取締役会の機能発揮、というのは、要は取締役会で実質的な議論がなされるということです。そのためには、日頃から業務執行取締役の方などの意見・情報交換をし、課題を共有すること、また、社外取締役同士のコミュニケーションを活発化させることなども重要だと考えています。

清水 国土強靱化計画の中核を担う会社としてはサステナビリティも重要なテーマの一つと考えています。特に環境保護への取り組みを具体的かつ速やかに進めるための意思決定をサポートしていく必要があると思います。

ダイバーシティへの取り組み

阿久津 さて次はライト工業が今後どうダイバーシティに取り組むべきかについて、皆さまのお考えをお聞かせください。

白井 伝統や歴史といった共通する価値観を持ちながら、多様なバックボーン、ノウハウ、経験を持った人々が集まるダイバーシティへの取り組みは、強靱な企業体質を作る大きなヒントになると思います。

清水 ダイバーシティを考える時、女性の活用やグローバル人材の育成をより促進するための目標設定と状況監視は重要ですね。特に土木の世界で女性技術者の活用が進んでいけば人材不足の解消、人材育成という面でも効果的だと思います。

浅野 まず多様な人材を確保することですが、それだけでは不十分です。その先のインクルージョンマネジメント、すなわち多様な人材に自分らしさを大いに発揮してもらい、それを経営に活かす仕組みを構築することが重要です。

阿久津 女性の登用に関しては、2016年から技術職を中心とした女性総合職の採用を進めています。ただ女性に限らず建設・土木業界を志す人材が減少傾向にあることも事実です。現在は文系理系を問わず積極的に人材確保に動いているところです。また人材の積極的な登用・活用に関しては、社内での理解を深める研修の実施や従業員のニーズ調査等を検討しています。



技術伝承や人材育成への取り組み

阿久津 次に当社の技術伝承と人材育成に関してですが、当社は1943年にトンネルの防水事業に参入し、独自の技術による漏水防止対策を確立したのが出発点です。その後、特殊土木工事のトップランナーとして社会貢献をしながら、新たな技術開発・伝承のために2018年R&Dセンターを開設しました。ただ今でも「課題も答えも現場にある」というのが基本的なスタンスです。難易度の高い現場での経験こそが技術の伝承と人材育成につながるものと考えています。

白井 以前、各支社・支店を訪問して意見交換をさせていただいたのですが、そのときの意見の多くは先人の積み上げた技術、ノウハウをいかに確実に効率よく保存、承継していくかで、それが強烈な印象でした。各支社・支店レベル、あるいは個人レベルで保持されているノウハウや施工技術などについては、やはり体系的に保存、承継していく取り組みをもっと積極的に進めていくべきだと感じました。

浅野 人材育成のためには教えることも大事ですが、学ぶことの重要性を従業員にしっかり伝えることがさらに大切だと

思っています。どのような役割が期待されているのか、どんな知識、スキルを身につければよいのか、なぜそれが必要なのかについて丁寧に伝えること。さらに、身につけた能力、スキルを発揮できる場を提供したり、学んだことを評価する仕組みを用意したりすることもとても重要です。



事業を通じた環境、社会への貢献

阿久津 当社が事業を通じて行っている社会貢献についてご評価、ご意見をお願いします。簡単に代表的な事例をご紹介しますと、1960年ごろより斜面崩壊を防止する技術の一つとして緑化技術の展開を始めました。その後も硬い岩盤斜面などの緑化が困難な場所を緑化可能にする工法、あるいは伐採木などを有効活用したりサイクル型の緑化工法などを次々に開発、普及させてきました。

白井 現在実施されている地球環境への貢献活動については非常に素晴らしいことと思っています。課題としては、このような取り組みをより強力に周知させ、社会からの支援をいただくことででしょうか。それによって技術をさらに発展させつつ、ライト工業の一層の企業価値向上につなげていくという循環を強固にできると考えます。

清水 素晴らしい取り組みだと感じています。これが国内にとどまらず、グローバルな展開になっていくことを期待しています。

永田 エコサイクル緑化工法や植生遷移を促進するオールグリーン工法、CO₂削減効果の高いエコクレイウォール工法などを積極的に採用しているほか、新たな技術・工法の研究開発に取り組んでいることは高く評価できます。地球環境への貢献という大きな枠組みで考えた場合、今までは直接関係のなかった例えば生物学といった分野など、今以上の幅広い分野の知見、研究が必要になってくると思いますので、これまでの枠を超えた研究機関や大学などの連携も検討すべきかもしれませんね。

浅野 建設・土木業には、コンクリートを増やすイメージがありますが、工事を進める中で緑化を図る取り組みなど

もしています。わざわざ環境のために何かするのではなく、事業を展開していく中で、地球環境に貢献できるというのは、企業にとっても、そこで働く人にとっても幸せなことだと思います。

ライト工業への期待

阿久津 最後になりますが、社外取締役のお立場からライト工業に期待するものをお聞かせいただけますか。

白井 ライト工業は国土の安全や生活基盤を維持、構築する社会にとって不可欠な役割を担っている会社です。このような企業が社会でより認知、評価され、高い企業価値を実現し、ステークホルダーにとってかけがえのない存在となっていくことを期待していますし、社外取締役としてその一助になるべく務めを果たしていく所存です。

清水 日本の国土を支える企業として、やはり安全で安定的な工事の実施と拡大を進めていく中で、上手にDXを活用し、技術の継承、拡大を実現されることを期待しています。加えて、女性の技術者活用や管理職への登用推進をお願いします。

永田 経営理念である「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を忘れることなく、特に特殊土木分野のトップランナーとして健全で持続的な成長を続け、国民の安心・安全な社会生活の維持向上に貢献していただきたいと思います。

浅野 ライト工業は、国土の安全や生活基盤の維持・構築を図ることを通じて、持続可能な社会を実現していくという役割を担っています。これからも培った技術力を持ってより一層発展されることを期待します。併せて、こうした役割を果たしていることやその重要性を多くの方に知っていただきたいと思います。

阿久津 当社が持続的に成長を続ける上で皆さまからいただいたご意見は大変重要だと感じています。技術開発を進め、国土の安全をさらに高めていくとともに、当社技術の重要性が社会に広く認知されるよう努めていきたいと思っています。本日は長時間にわたりありがとうございました。



サステナビリティマネジメント

ライト工業グループは「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の経営理念のもと、優れた技術・工法・サービスを通じて社会の課題を解決し、サステナブルな社会の構築に貢献することで、社会から必要とされる企業グループを目指しています。

国際紛争、気候変動の進行、資源枯渇など様々な課題を抱える社会の一員として、短期的な利益のみを追求するのではなく、事業を通じた環境保全の取り組みをはじめとした事業の成長と社会への貢献を両立させる活動を行ってきました。この取り組みをさらに前進させるために、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上につなげていきます。

サステナビリティ基本方針

ライト工業は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、地球環境や社会との調和を図りながら、人々が安心して暮らすことができる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、事業活動を通じ社会の課題解決と持続的発展に貢献してまいります。

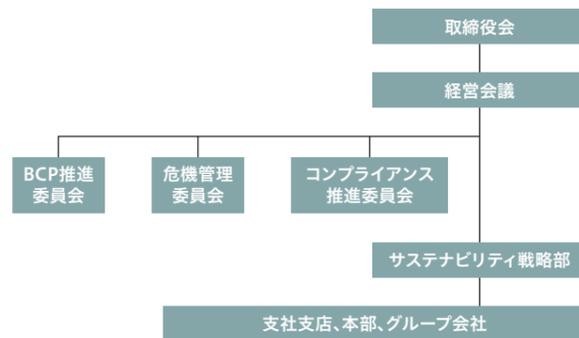


CSR基本方針

1. 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。
2. 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。
3. 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

推進体制

当社ではサステナビリティ戦略部を設置し、推進のための諸施策を立案・実施しているほか、当社グループ内にサステナビリティの取り組みの浸透を図るとともに、情報共有と進捗の確認を行えるよう、推進体制を構築しています。サステナビリティに関わる基本方針や重要事項は経営執行における意思決定機関である経営会議にて審議・決定するとともに、取締役会へ適宜報告することにより取締役会の監督が適切に図られるよう体制を整えています。



ライト工業グループの重要課題

当社はサステナビリティを重視した経営を行っており、多様なステークホルダーの期待に応え、社会と当社が持続的に成長するための重要課題としてマテリアリティを特定しています。

また、国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」の17目標に取り組みしていくために、ライト工業のマテリアリティとSDGsを関連付けて事業活動を推進しています。

マテリアリティ設定プロセス

STEP 1 検討すべき社会的課題の把握、整理

当社グループの事業に中長期的に影響を与える社会課題を抽出。抽出にあたっては、ESGやSDGsなど世界的な枠組みや、ガイドラインを加味しています。

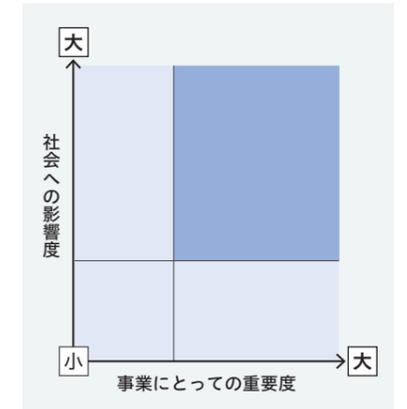
STEP 2 優先順位づけ・重要度が高い課題の抽出

STEP1で抽出した社会的課題を「社会への影響度」と「事業にとっての重要度」の2軸にマッピングし、課題の重要度を評価、整理しました。

STEP 3 重要課題(マテリアリティ)の設定

整理した社会的課題と中期経営計画「Raito2024」の整合性をとり、2021年度の主な取り組みおよび達成状況も考慮した上で、6項目のマテリアリティとして言語化しました。

社会的課題の重要度の評価



ライト工業グループのマテリアリティ

当社は、事業活動に関わるさまざまな課題の中から、ステークホルダーにとって重要であると同時に、SDGsをはじめとした社会課題の解決と当社の持続的な成長を両立

させるための重要な課題として2022年に6つのマテリアリティを特定しました。

1 持続可能な環境配慮型社会の形成 7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応、14 海洋資源の持続可能な利用、15 陸域生態系の持続可能な利用	2 安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築 9 産業・インフラの革新、11 持続可能な都市とコミュニティ	3 品質の確保と技術革新の追求 11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産
4 労働安全衛生管理の徹底 3 健全な働き場づくり、8 働きがいと経済成長	5 多様な人材の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現 5 ジェンダー平等の推進、8 働きがいと経済成長、10 公正な働き場の実現	6 人権尊重と公正な事業活動の推進 10 公正な働き場の実現、16 公正な社会の構築

SDGsの達成に貢献するライト工業グループのSDGs目標

当社グループはさまざまな社会の課題解決に挑戦し、企業理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を実践して

います。グループ各社が行うさまざまな事業活動は、企業理念の実践とともにSDGsの達成に貢献しています。

ライト工業グループの事業や活動が貢献するSDGsの目標

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
建設事業		●					●	●			●	●		●	●		
斜面・のり面対策工事		●					●	●			●	●		●	●		
基礎・地盤改良工事		●					●	●			●	●		●	●		
補修・補強工事							●	●			●	●		●	●		
環境修復工事			●				●	●			●	●		●	●		
建築工事							●	●			●	●		●	●		
建設資材販売							●	●			●	●		●	●		
介護事業			●														
保険代理店事業	●		●														
基盤的活動 (ESG)				●	●			●	●	●			●			●	●

ESG重要課題と取り組み(一覧)

ライト工業はサステナビリティを重視した経営を行っており、社会課題の解決を通じて多様なステークホルダーの期待に応え、当社が持続的に成長するための重要課題として6つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティごとの事業活動における取り組みについてKPIを策定し、KPIによるモニタリングとレビューを適宜行います。

ESG分野	ライト工業グループのマテリアリティ	SDGsカテゴリー	施策	事業における機会・リスク 機会 ○ リスク ●	主な取り組み	KPI
E 環境	持続可能な環境配慮型社会の形成	7 気候変動に具体的な対策を 12 つくば未来 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう	事業活動による環境負荷の低減 環境に配慮した技術開発	●環境関連技術の開発による事業拡大機会の増加 ●規制強化によるコスト増大 ●対応の遅れによる競争力の低下	●温室効果ガスの発生抑制 ●産業廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進 ●資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術の開発 ●産業廃棄物低減技術の開発 ●土壌汚染対策 ●グリーン調達推進	●施工高あたりのCO ₂ 排出量削減率(2013年度比) ●環境修復工事の施工高
S 社会	安全・安心を支える強靱な社会インフラの構築	9 産業・サービス革新 11 持続可能な都市	災害復旧で社会に貢献 社会インフラ整備	●災害復旧、災害対策工事の受注拡大 ●社会インフラの更新・メンテナンス市場での受注拡大 ●災害発生による事業中断	●防災・減災技術の普及推進 ●災害発生後の復旧・復興への貢献 ●社会インフラの長寿化に向けた補修・補強	●斜面・法面対策工事の施工高 ●基礎・地盤改良工事の施工高 ●補修・補強工事の施工高
	品質の確保と技術革新の追求	11 持続可能な都市 12 つくば未来	お客様の視点に立った技術の提供 建設業の課題への対応技術の開発 品質管理体制の強化	●お客様からの信用拡大・新規顧客獲得 ●省人化技術による生産性の向上 ●生産性向上による価格競争力の増大 ●品質トラブルにおける社会的信用・受注機会の喪失、再施工等による費用の増大	●省人化・省力化に向けた技術開発 ●DXの推進 ●品質トラブル事例の水平展開による類似トラブルの防止 ●品質管理のための内部監査の実施	●重要な品質トラブルの発生 ゼロ ●特許出願件数15件以上
	労働安全衛生管理の徹底	3 気候変動に具体的な対策を 8 働きがい、経済成長	労働安全衛生の管理 リスクアセスメントの実施	●安全で快適な職場環境の実現による生産性の向上 ●お客様、社会からの信頼向上 ●労働災害による信用低下、受注機会の喪失	●安全パトロールの実施 ●安全教育の活性化 ●労働災害発生時の正確で速やかな情報伝達 ●リスクアセスメントを活用した施工計画	●度数率0.25以下 ●死亡災害、重大災害 ゼロ ●重篤災害(障害等級7級以上)ゼロ
	多様な人財の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現	5 働きがい、経済成長 8 働きがい、経済成長 10 働きがい、経済成長	人財の育成と活躍推進 働きやすい労働環境の整備	●優秀な人財の確保・育成による組織力の向上 ●ダイバーシティの推進による新しい価値の創造 ●優秀な人財の流出、生産性の低下、組織の硬直化	●資格取得支援 ●働き方改革の推進 ●長時間労働の是正 ●各階層別社員研修の充実 ●多様な人財の活躍推進 ●ハラスメント防止教育の実施	●女性管理職者数 15人以上 ●技術系女性社員比率 ●作業所の4週8閉所実施率 ●男性の育児休業取得率
S 社会 G ガバナンス	人権尊重と公正な事業活動の推進	10 働きがい、経済成長 16 公正な社会	人権の尊重 コンプライアンス推進 リスクマネジメントの強化 ガバナンスの強化	●社会的信頼の向上 ●適切なリスク管理による事業の継続、受注機会の創出 ●法令違反等による社会的信用の喪失 ●人権侵害による社会的信用の喪失 ●事業活動の中断・停止・再開遅延	●基本的人権についての行動規範への記載 ●情報セキュリティの強化 ●新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成 ●BCP(事業継続計画)の策定 ●コンプライアンス教育の実施 ●腐敗防止方針の監督	●重大な法令違反件数 ●重大な情報セキュリティ事故件数 ●コンプライアンスに関する研修受講率

事業活動による環境負荷の低減

環境方針

自主的な環境管理の実践と継続的改善ならびに環境配慮型技術の開発と展開を通して、持続的発展が可能な循環型社会の構築を推進し、地球温暖化防止をはじめとする地球環境の維持・向上に貢献する。

1. 地球環境の維持・向上
2. 地球温暖化の防止と生物多様性の保全
3. 持続的発展が可能な循環型社会の構築

実施事項

1. 自主的な環境管理の実践と継続的改善
2. 環境配慮型技術の開発と展開
3. グリーンインフラや土壌浄化事業を通じた環境貢献

環境マネジメントシステム

ライト工業の環境マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 14001:2015」の規格要求事項に基づき、環境保護、公害防止、社会のおよび経済的なニーズを考慮に入れながら環境法令を遵守し、事業活動をより効果的に管理し、継続的に改善させる仕組みを構築し活動を展開しています。



登録証

ISO 14001 認証登録

認証番号	MSA-ES-191
認証日	2003年3月20日
発効日	2022年10月27日
有効期限	2023年11月28日
認定範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適用規格	JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

グリーン調達への推進

ライト工業グループは、環境方針に掲げている「自主的な環境管理の実践と継続的改善」に基づき、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、環境負荷のより少ない事務用品および建設資機材等の優先的な調達に努めています。

開発および設計・施工段階での取り組み

当社では、独自開発した環境負荷低減機能を持つ技術について、グリーン購入法の特定調達品目として認定されるよう認知活動に努めるとともに、施工段階においては、工事の発注者や設計者などへ積極的に提案活動を進めています。2018年1月に完成したR&Dセンター新築工事では、天井に使用するロックウール化粧吸音板はすべてエコマーク商品(グリーン購入法適合品)を使用しました。

事務用品等のグリーン調達

当社では日本国内すべての事業所を対象にグリーン調達を推進しており、本社では事務用品等の購入時には環境に配慮した商品を選択的に購入しています。これにより本社の事務用品等に占めるグリーン購入法適合品等の調達率は約90%となっています。

環境教育・啓発

当社では環境経営に対する理解度向上を目的として、本社主管の新入社員教育で基礎的な環境教育を実施しています。当社の環境方針および環境マネジメントシステムに対する理解を深めることで、社員一人ひとりが地球環境問題を認識し、課題解決に向けて自発的に行動することを促しています。また、環境方針や環境活動推進の掲示や、呼びかけ等を積極的に行うことで、従業員の環境意識の啓発に努めています。



環境教育の様子

施工段階における取り組み

エコクレイウォールⅡ工法

当社では研究開発の段階から安全で環境負荷の少ない技術開発に努め、施工段階においても環境保全に配慮し、CO₂排出量の削減とともに、建設廃棄物の排出量の削減に取り組んでいます。

当社の独自技術であるエコクレイウォールⅡ工法は、施工時の排泥が出ないうえ、自然界に存在する天然の粘土鉱物を主材としている無排泥粘土遮水壁工法です。同工法の特徴として、粉体噴射攪拌造成を行うことで、建設発生土(排土)も大幅削減が可能です。また、本工法は従来工法と比較すると、セメント製造時のCO₂排出量を含めたトータル排出量を80%程度削減でき、環境負荷を大きく低減することができます。

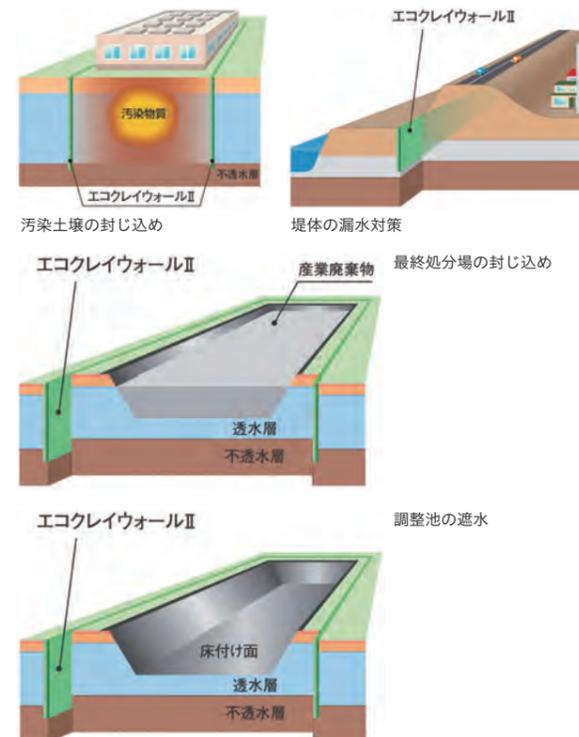


掘削断面



施工機械

エコクレイウォールⅡ工法の適用例



オフィスでの省エネ活動

当社では社屋内の消灯をはじめ、クールビズ、空調温度の省エネ設定などを実施しています。また、電気の使用状況を確認できるパネルの設置や、電気の使用量が多いと色が変わるLEDライトつき時計を使用するなどして、電気の使用状況を可視化し、省エネへの意識を高めています。

本社社屋内での2021年度の電力使用量の総計は42.6万kWhとなりました。電力使用量の排出係数は、電力会社によって異なるため、ここではCO₂排出量に換算せずに電力使用量の総計で評価しています。



電気の使用状況がわかるパネル



使用状況を知らせる時計

2021年度の本社オフィス活動による環境負荷の全体像

INPUT		OUTPUT	
電力	426千kWh	CO ₂ 排出量	206.8t-CO ₂
ガソリン	6,980.4L	一般廃棄物	5.0t
水	1,274m ³	水	1,274m ³
用紙	2,460kg		

※ 環境省「電気事業者別排出係数一覧(R4.1.7公表)」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」より算出

Web会議の推進

地球環境の負荷を低減するグリーンITの取り組みの一つとして、Web会議の活用を推進しています。会議に人が集まる際には、自動車や鉄道、航空などが利用され、それに伴いCO₂が排出されます。Web会議システムを活用し出張を省くことで、移動に伴うCO₂排出量を確実に削減できます。2021年度は約6,100回のWeb会議が行われ、環境負荷低減に大きく貢献しました。



TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

TCFD提言への賛同

ライト工業は、2021年11月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画いたしました。

現在、気候変動に起因する自然災害が世界各地で増加しているとの指摘もあり、社会に与える影響とともに企業等に与える財務的影響が懸念されています。

当社グループは、未来の社会が豊かで持続可能な社会であるために、地球、社会との共生による循環型社会の実現を目指しています。そのような中、多様な事業活動を通じて様々な社会課題の解決に貢献するため、SDGs(持続可能な

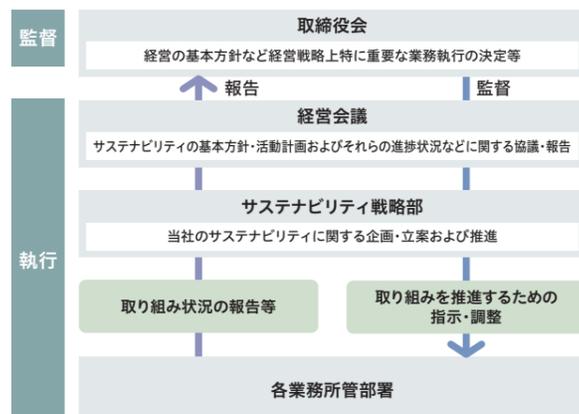
ガバナンス

気候変動をはじめとする環境課題に対して事業活動を通じた取り組みを推進する観点から、TCFD提言の内容を踏まえ、さらなる活動の充実に向けて取り組んでいます。

2022年4月には、気候変動への対応を含むサステナビリティへの取り組みを経営戦略と一体的に進めるため、経営企画本部内にサステナビリティ戦略部を新設しました。

当社の気候変動関連に関するガバナンス体制は、当社社長を議長とする経営会議において、グループ横断的な視点から将来の経営計画等の気候変動対応の審議および活動状況の総括・評価を行っています。また、取締役会は気候変動対応に関する活動状況等について報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示しています。

気候変動に関するガバナンス体制



戦略

気候変動のリスクおよび機会について

当社は気候変動が事業にとって重要な課題であると認識し、主要なビジネスである建設事業を対象として、気候変動に関連するリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しています。「事業への影響と対応策」表は、

開発目標)の達成に向けた取り組みを進めています。

今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク(気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿った情報開示を積極的に進めていきます。



リスクマネジメント

当社は、気候変動リスクを含む各種リスクを適切に識別・評価し、管理することが重要であると認識しています。健全な財務構造や収益構造を維持し、気候変動リスクのような中長期で顕在化するリスクも適切にマネジメントすることで、企業価値の持続的な向上を図ります。

気候変動に関する事項を所管するサステナビリティ戦略部は、気候変動の影響を特定・評価するプロセス、特定した影響を管理する仕組み、組織全体のリスク管理の中に統合する仕組みを含め、気候変動に関する企画・立案を行い、経営会議に報告・提案するとともに、全社的な気候変動への対応を推進します。また、特定した気候変動の影響について、必要に応じて危機管理委員会へ報告・提言を行うことで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。

経営会議は、報告・提案された気候変動の影響と対応について審議を行い、評価します。さらに、特定したリスクの最小化に向けた方針・戦略の策定、計画・予算・目標等への反映など、適応していくための審議・調整を行います。経営会議で審議・調整したリスク管理の状況と対応については、その他の審議事項とともに、必要に応じて取締役会に報告されます。

危機管理委員会は、各リスク管理所管部署からの報告・提案を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、経営会議に報告していますが、気候変動の影響についての報告・提案があった場合も同様に、全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定します。

取締役会は、経営会議から気候変動に関するリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

当社が認識している主な気候変動関連のリスクと機会です。

今後は、2℃以下シナリオ等を用いて引き続き分析を実施し、気候変動による財務的影響の試算および対応策の検討を予定しています。

事業への影響と対応策

項目		事業への影響	対応策	
移行	リスク	各種規制の強化	●高環境負荷の建設工事に対する規制が導入され、従来の建設機械に対する制限が強まる	●サプライチェーンとの協働による建設機械の脱炭素・低炭素化
	機会	炭素税の導入	●事業活動により排出されるCO ₂ に対して課税され、コストが増加する	●再生可能エネルギーの活用により施工時および自社オフィスからのCO ₂ 排出量を削減
物理	機会	省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大	●再生可能エネルギー関連の事業が拡大する ●環境負荷低減への意識の高まりから、ZEBや省エネ技術のニーズが増加する	●再生可能エネルギー事業に関するプロジェクトへの対応強化 ●環境性能に優れた高付加価値建物の供給力強化
	リスク	夏季の平均気温上昇	●建設現場における熱中症をはじめとする健康リスクが増大する ●建設現場の労働環境悪化により技能労働者の不足が深刻化する	●ICTやAIの活用による省人化・省力化と生産性のさらなる向上 ●働き方改革や革新的な技術による現場の就労環境改善
	機会	自然災害の頻発・激甚化	●サプライヤーの被災により資材や機械、労務等の調達が困難になる ●災害の増加により施工中の建設物などへの被害や作業の中断への対応リスクが高まる	●サプライチェーンとの強固なネットワーク構築 ●施工時の防災対策強化と災害時のBCP対応力強化
機会	国土強靱化政策の強化	●防災・減災、国土強靱化のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する	●インフラ建設や整備事業の営業活動強化	

指標と目標

当社は、環境方針に基づき、あらゆる事業活動を通じて地球環境課題の解決に貢献し、持続的な発展を目指しています。5つの主要な環境管理指標に関して、環境保全活動の進

環境管理指標 (KPI)	
1.	温室効果ガス排出量(スコープ1,2)
2.	2030年中期目標に対する基準年からの削減率
3.	施工高あたりのCO ₂ 排出量(原単位)
4.	重機、車両燃料使用量
5.	電力使用量

中期目標

2030年3月期の温室効果ガス排出を2014年3月期比で50%削減する。

長期目標

2050年に向けて温室効果ガス排出ゼロ(カーボンニュートラル)の実現を目指す。

温室効果ガス排出量

2021年度(2022年3月期)の当社のGHG(CO₂)排出量は448,972t-CO₂で、内訳は次の通りです。

自社による排出 (Scope1・2)

区分	排出量 (t-CO ₂)			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
直接排出 (Scope1) ^{※1}	27,005	27,278	25,837	25,285
間接排出 (Scope2) ^{※2}	1,585	1,556	1,451	1,539
合計	28,590	28,834	27,288	26,824

※1 当社の日本国内の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。各燃料の単位発熱量、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を使用。

※2 当社の日本国内の建設事業の作業所、自社使用の事務所、および機材センターにおける化石燃料の使用を対象。「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた「電気事業者別の調整後排出係数」に基づき算定(小売電気事業者と事業所間の契約で決定した排出係数を用いる)

捗・達成度を評価・管理し、グループ全体で地球温暖化防止に取り組んでいます。

施工段階における施工高1億円あたりの原単位排出量

(kg-CO ₂ /億円)				
2013年度(基準年)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
51,549 ^{※3}	33,779	32,576	30,975	28,699

※3 日本建設業連合会によるCO₂排出量原単位より算出

上流および下流での排出 (Scope3)

区分	算定対象	排出量 (t-CO ₂)	
		2021年度	
その他の間接排出 (Scope3) ^{※4}	カテゴリ	1 購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送 ^{※5}	357,959
		2 購入した設備などの資本財の製造、輸送	10,098
		3 購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送 ^{※2}	5,953
		4 輸送・配送(上流) ^{※6}	4,773
		5 拠点から排出した廃棄物の処理 ^{※7}	1,924
		6 従業員の出張	222
		7 雇用者の通勤	110
		8 賃借したリース資産の運用	対象外
		9 輸送・配送(下流)	対象外
		10 中間製品の加工	対象外
		11 販売した製品の使用 ^{※8}	41,109
		12 販売した製品の廃棄時の処理	対象外
		13 賃借するリース資産の運用	対象外
		14 フランチャイズの運用	対象外
		15 投資の運用	対象外
合計		422,148	

※4 当社単体の調達データを使用。調達データに原単位を乗じて算出。「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の現単位を使用

※5 主要材料はコンクリート、セメント、鉄骨などの建材が該当。日本国内で購入した製品・サービスが対象

※6 当社の国内の作業所から排出される廃棄物総量を使用

※7 当社の施工した新築建物の延床面積に排出原単位と建物の耐用年数を乗じて算出

1 持続可能な環境配慮型社会の形成 環境に配慮した技術の開発

資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術

建設事業では、元の地形を改変することもあり、それに伴い失われた緑を復元する工事を手がけています。建設時に発生する伐採木をチップや堆肥化物にして有効利用するため、資源循環・自然との共生を図る環境配慮型の技術です。

エコサイクル緑化工法

グリーン購入法 特定調達品目登録

伐採木や抜根の粉碎物などの建設副産物をはじめとする様々な廃棄物をのり面緑化工事用の生育基盤材の一部として有効利用し、緑化・自然回復を行うリサイクル緑化工法です。

生育基盤材として再資源化した実績

分類	リサイクル材として利用可能な廃棄物
有機質系	伐採木、抜根の生チップまたは堆肥化物、刈草・剪定枝、解体木材(木炭)、下水汚泥(造粒物)、畜産廃棄物など
無機質系	アスファルト破砕物、コンクリート破砕物、貝殻破砕物、ガラスビン破砕物、浄水場の汚泥、石炭の焼成殻、パルプスラッジなど

※用途別に乾燥、堆肥化、ふるい分け、混合といった工程を経て有効利用します。

オールグリーンニング工法

グリーン購入法 特定調達品目登録

生育基盤に短繊維を混ぜて高い保持性と耐侵食性を確保した環境配慮型吹付緑化工法です。短繊維により飛来種子の定着性が向上し、植生遷移を促進することから、生物多様性に配慮した周辺植物による早期自然回復を目的とする施工地にも適した工法です。



分散性の高い短繊維



解体木材

伐採木・抜根

養殖貝殻

施工事例：受圧板の被覆・ポット苗併用の緑化



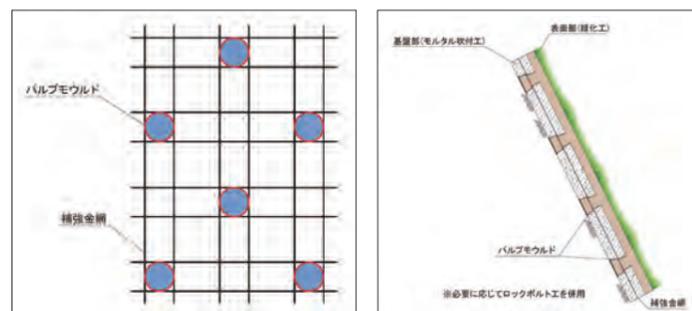
施工から3カ月後

施工から6年後

災害に強く環境に優しい、新たなのり面保護工法

マルチ法面工法

耐侵食性が高いモルタル吹付工と景観性の高い植生工を融合させた防災・環境機能に優れたのり面保護工です。パルプモールドと補強金網、鉄筋、のり枠等の組み合わせにより、風化浸食防止、のり面緑化、表層崩壊の防止など様々な現場条件への対応が可能です。また、除草など施工後の維持管理を考慮し、部分緑化・全面緑化の選択も可能です。



平面模式図

断面模式図



施工後全景

総合的な土壌汚染対策技術

2003年に土壌汚染の対策に関わる法律として、土壌汚染対策法が施行され、多くの地域で条例等も施行されています。

当社は、土壌汚染調査に関する調査計画の立案から調査の実施、結果の解析まで行っています。さらに、その後の評価、最適な浄化対策の立案、施工を含めて総合的に行う土壌汚染対策技術を開発・保有しています。



表層土壌、土壌ガス等の平面的な汚染状況調査の結果をもとに、深さ方向の汚染状況を調査します。

浄化対策技術

ライト工業の土壌汚染浄化対策技術

汚染物質	浄化対策技術	汚染物質	浄化対策技術
重金属類	原位置不溶化	油分	化学酸化分解法
揮発性有機化合物	・鉄粉還元浄化工法 ・ホットソイル工法	すべての汚染物質	・原位置封じ込め ・掘削除去
	・化学酸化分解工法 ・原位置バイオレメディエーション ・揚水パッキ ・土壌ガス吸引 ・エアースパーキング		

産業廃棄物を減らす補修・補強技術

これまで、のり面を保護する方法として、モルタル吹付工が多く用いられてきました。モルタル吹付けは、風化・浸食の防止を目的として用いられ、防水機能が要求されます。既設吹付モルタルは、経年変化により吹付モルタル自体の劣化やひび割れ、剥離、地下水等の影響による地盤の風化・空洞化が生じています。当社はその補修・補強の際に産業廃棄物やモルタルの使用を削減する技術を保有しています。

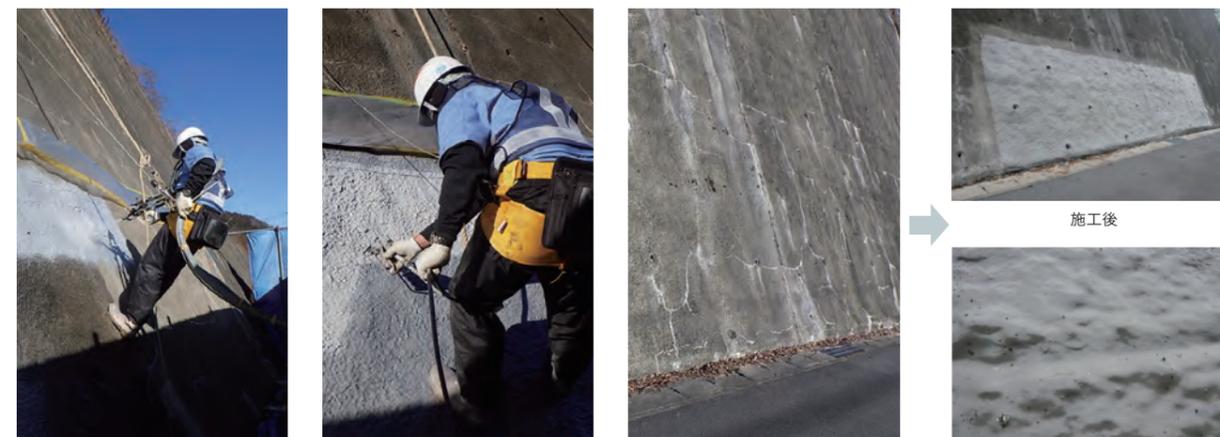
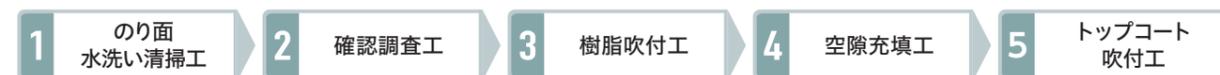
のリフレッシュ工法

従来は、既設吹付モルタルを取り除き、新しく作り替えるため大量の産業廃棄物が発生していました。のリフレッシュ

工法は、既設モルタルの上からさらにモルタルを吹付けるため、老朽化した既設吹付モルタルを取り壊す(捨てる)ことなく、既設のり面を補修、補強することができる工法です。

モルタルには短繊維を混入するため、曲げじん性が向上し、吹付け厚さを通常よりも低減することができます。そのためモルタルの使用量を削減し、環境負荷の低減につながります。また、モルタルの軽微な損傷については、樹脂吹付けタイプを採用することで、簡易に補修ができます。モルタルを使用しないため、モルタルのはね返りによるロスが発生しません。さらに、使用機械も小規模であるため、施工中に発生するCO₂の削減にも貢献します。

施工手順



樹脂吹付工

トップコート吹付工

施工前

施工後

施工後(近景)

阿蘇大橋の崩落と長陽大橋ルートへの復旧

2016年4月最大震度7を観測する非常に強い地震が発生し、熊本県・大分県を中心に大きな被害をもたらしました。特に4月16日未明の本震では、熊本県南阿蘇村の多くの斜面が崩壊し、立野地区や河陽地区、阿蘇山の西麓・西南麓などに被害が集中しました。

立野地区で発生した大規模な斜面崩壊によって阿蘇大橋が崩壊し、熊本市内から南阿蘇村への道路が不通となりました。代替ルートとして阿蘇長陽大橋と戸下大橋を含む延長約3kmの「長陽大橋ルート」の使用が計画されましたが、長陽大橋ルートも地震により被害を受けており、速やかな復旧が求められました。

ライト工業は、復旧に向けた一連のプロジェクトに携わり、被災地の状況確認、対策方法の設計に関する提案から施工方法の開発と施工管理までを担当しました。このプロジェクトはこれまで経験のない困難な条件に加えて、緊急対応として短工期での施工が求められました。

新技術を開発し二次災害を防ぐ

長陽大橋ルートの復旧にあたり、当社が施工を担当した「平成28年度災害復旧立野地区外斜面对策工事」は、二次災害の危険のある土砂崩落が発生し易い斜面に対して、安全を確保しながらのり面保護を行う難易度の高い現場でした。その条件に対して、当社が出した結論は、従来技術に新開発の技術を加え安全性と施工性を両立する手法の開発でした。

従来ののり面保護工では、ロープ足場と呼ぶ命綱で体を保持した作業員が、のり面上で吹付け作業を行います。今回の現場ではその方法では土砂崩落の危険があり、二次災害が発生する可能性が非常に高くなります。そのため、当社は「全く人が立ち入ることなく吹付け作業を行えること」をコンセプトとして新技術の開発を行い、「Robo-Shot Type-G」を開発しました。この技術はクレーンで吊り下げられたノズルシステムによって吹付け施工を行うことで、安全な施工が可能となるものです。特に、作業員は無線による遠隔操作によりノズルシステムの制御を行うことから安全性に加え身体的な負荷も低減し、作業性全般の向上を可能にしました。

この新技術は改良によってさらに操作性と施工性が向上し、本プロジェクト内の「平成28年度災害復旧戸下地区外下部斜面对策工事」においても採用され大きな成果を上げました。



ライト工業は斜面崩壊した阿蘇長陽大橋と戸下大橋(写真)ののり面を含む「長陽大橋ルート」の復旧工事を担った

北海道胆振東部地震による液状化の復旧

2018年9月6日3時7分、北海道内では初めて観測された震度7の北海道胆振東部地震が発生し、広範囲にわたり激しい揺れと甚大な被害が発生しました。この地震により、死者42人、負傷者762人、住家全壊462棟、住家半壊1,570棟などの被害が生じ、1万6千人以上の方々が避難生活を強いられました。

厚真町では、大規模な斜面崩壊が発生し、3,000万㎡の土砂が一気に崩落。崩壊面積は13.4km²と、2004年の新潟県中越地震の1.2倍となる明治以降最大の大規模被災となりました。斜面災害以外に液状化の被害も甚大で、道内各地で大規模な液状化とそれによる地盤沈下が発生し、港湾・道路・堤防など様々なインフラに対して復旧が必要となりました。

札幌市清田区里塚では、住宅地における液状化に伴う流動化が発生し、旧国道36号線南側の清田区里塚1条1丁目、同1条2丁目の約5haにおいて大規模な地盤沈下が起こりました。宅地を含めた街区一帯で複数の陥没や沈下が発生し、住宅地の里塚中央ポプラ公園では最大2.2mの地盤沈下が確認されました。道路は里塚21号線など周囲の8路線で沈下や陥没、舗装路面の損壊が見られ、大量の土砂が低い北東側の旧国道側に流出し堆積しました。

様々な工法を駆使して被災地の地盤を改良

当社は、清田区里塚地区における市街地復旧に向けたプロジェクトにおいて地盤改良工事の施工を行いました。道路部では、地下水位以下の盛土層を対象に、土とセメント系固化材を混合する深層混合処理工法(Megaジェット工法)を用いて、土中に連続的に柱状の改良体を造成し、改良体による壁を作ることで地盤の横方向の動きを抑制し流動化の防止を図る工事を行いました。

また宅地部においては、地下水位以下の液状化層に薬液注入工(浸透固化処理工法)を行い、流動化・液状化の発生抑制を行う工事を行いました。この浸透固化処理工法では家屋が残った状態でも斜めや横から削孔を行うことで住宅下部の地盤改良が可能。また、薬液を低圧力で浸透注入することにより、地盤の土粒子の配置を変えず、隙間に薬液を浸透させるため地盤の変形が発生せず、地上の建物の変位や変形を最小限に抑えることが可能な工法です。これらの特長により、本プロジェクトにおける各種地盤改良工法に対する優位性が認められ採用されました。



Megaジェット工法を用いて流動化を防止



浸透固化処理工法で住宅下部の地盤改良

社会インフラ整備

日南市油津港の岸壁耐震補強工事

宮崎県日南市にある油津港は風光明媚な日南海岸に位置する天然の良港です。江戸時代飢餓(おび)藩主による堀川運河の開削後撤出が活発となり、1938年には後背地の吾田地区で製紙工場が創業し、1952年重要港湾に指定されています。1955年港湾計画の策定後、防波堤や係留施設などの整備が順次進められ、1998年の東埠頭供用開始後は、国内・国際コンテナ航路が開設され、県南地域の物流拠点となっています。

高難度の100m超グラウンドアンカー施工工事

この油津港で、第10岸壁耐震補強工事が2017年から進められています。この工事では、ケーソンを使用した重力式岸壁に対して、グラウンドアンカーを用いて地震時の滑動や変位を抑制する耐震補強工法による施工を行っています。この工法はケーソンの頭部と地盤とを緊結しプレストレスを与え、完全二重防食の引張材を用いて長期安定的な効果を発揮することや環境負荷が少ないことが特徴です。また、施工ヤード面積が比較的少なく、施設を供用しながら施工できることも特徴の一つです。

本現場は定着層の深度が深く、約100mの削孔が必要となる難度の高い工事です。通常のグラウンドアンカーの施工は30m程度までが多く、50mでもかなり長い削孔長と言えます。100mを超える事例は全国的に見ても希少で、通常のアンカー設計用のソフトでは対応していないほどです。グラウンドアンカーは1.9m間隔で打設されるため、隣接アンカーとの干渉を防ぐために高精度での削孔が求められます。また、定着層への確実な到達の確認も重要な課題の一つでした。

新型削孔機を開発し安定的な削孔を実現

当社はそのような課題解決のために新型削孔機「TSD-300 メガタイタン」を開発しました。これは最大削孔長120mの日本最大級ロータリーパーカッションドリルです。また、最大削孔径は330mmでこれも国内最大のスペックです。アンカー工のほかに、薬液注入工やマイクロパイルなどでの削孔も可能な高い能力を有する削孔機です。本施工では、直径216mmのケーシングと直径135mmのインナーロッドを用いた二重管削孔で行い、高い品質と施工性を確保しています。メガタイタンを導入し、現在までに培った各種の削孔技術を組み合わせることで最長規模のグラウンドアンカーの安定的な削孔を可能としました。



TSD-300 メガタイタン

茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間の橋脚耐震補強工事

当社は、その耐震補強事業の一環として、神奈川県茅ヶ崎市の「新湘南バイパス 下町屋高架橋北耐震補強工事」の施工を行っています。新湘南バイパスは、藤沢市から茅ヶ崎市、平塚市を經由して大磯町に至る国道1号のバイパスで、藤沢IC-茅ヶ崎JCT間は首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の一部を構成しています。1988年に藤沢IC-茅ヶ崎西IC間が開通しており、30年以上供用されています。そのため、現在の耐震基準に適合するよう橋脚補強などを行う工事が発注されました。

当社の施工内容は、茅ヶ崎JCT-茅ヶ崎西IC間にある23橋脚の耐震補強工で、構造物掘削工、橋脚耐震補強工、薄層巻立て工、橋梁付属物工、支取代替工、塗替塗装工などの様々な工法を行っています。

橋脚耐震補強工

既存の橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に周囲を型枠で覆ってコンクリートを打設する工法です。橋脚の周囲を強固なコンクリートを包み一体化することで耐震性能を向上させます。橋脚の基礎は地下に入り込んでいるため、周囲を掘削して基礎部分まで露出させてから行う必要があり、掘削に当たっては山留めを施工し、周辺道路に陥没などが発生しないよう慎重に管理を行っています。

薄層巻立工

橋脚耐震補強工と同様に橋脚の周囲に鉄筋を組み立てた後に、ポリマーセメントモルタルという特殊なモルタルを吹き付ける工法です。セメントにポリマーを配合することで接着力や強度を高め、ひび割れを抑えます。ポリマーセメントモルタルはコンクリートと比較して同じ強度でも厚さを薄くできるため、用地の制限がある箇所ではこの方法を採用しています。



ポリマーセメントモルタル仕上げ面

支取代替工

橋脚と橋梁の間にある老朽化した支承や、現在の耐震基準を満たさない支承を、道路を供用したまま交換する工法です。支承を取り替えるには、橋脚にジャッキアップを行うためのブラケットを設け、油圧ジャッキにより桁を3mm程度ジャッキアップします。その後、既設の支承を撤去し、新しい支承を設置してジャッキダウンすれば作業が完了です。道路を供用したまま行うデリケートな作業であり、十分な配慮が求められます。



支承とジャッキ



支取代替作業足場

品質方針

自然との共生を基本とする高度な建設技術の開発と丁寧な運用を通して、当社品質への信頼性を高め、人々が安心して暮らせる社会の発展に貢献する。

1. 安心して暮らせる社会の構築
2. 自然との共生
3. 品質への信頼性確保

実施事項

1. 高度な建設技術の開発と活用
2. 丁寧な技術運用
3. 技術の高度化に伴う品質水準を確保するための人材教育

品質マネジメントシステム

ライト工業の品質マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 9001:2015」の規格要求事項、計画(Plan) - 実行(Do) - 点検(Check) - 改善(Action)のサイクルを回すことで、成果品の品質管理を継続的に改善させる仕組みを構築し、1999年3月18日に認証され、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 9001 認証登録

認証番号	MSA-QS-200
認証日	1999年3月18日
発効日	2022年10月27日
有効期限	2025年11月28日
認定範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発
適用規格	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

品質向上への取り組み

より良い品質を実現させるための取り組みとして、当社が最重要視しているのが、高品質を達成することが可能となる建設技術の活用とその丁寧な運用です。

実際の施工により集積されたデータをもとに、建設技術を開発、改良していくことで、様々な条件にある職場において、より良い品質を得られるよう常に努めています。

各種表彰の受賞

当社が施工した「一般国道5号 仁木町 仁木北改良工事」(発注者：国土交通省 北海道開発局 小樽開発建設部)において、「下請企業表彰 局長表彰」を受賞しました。



表彰状

当社が担当した工事事案件などでは、高品質の施工技術と施工管理技術をはじめ、地域への貢献などが各方面から評価され、様々な賞をいただいています。当社は今後も、高度な技術を開発し丁寧な運用を進めていくことで、品質の維持、向上に努め、より信頼される企業を目指していきます。

2021年度の主な受賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 北海道開発局	下請企業表彰 局長表彰	一般国道5号 仁木町 仁木北改良工事
国土交通省 北海道開発局	下請企業表彰 部長表彰	石狩川維持工事の内 中愛別左岸外樋門改良工事
国土交通省 東北地方整備局 北上川下流事務所	下請企業表彰 事務所長表彰	旧北上川右岸住吉排水樋管 新設工事
国土交通省 東北地方整備局 磐城国道事務所	下請企業表彰 事務所長表彰	関田滝沢地区道路改良工事
国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所	難工事功労表彰	横浜国道管内防災対策 (その1) 工事
国土交通省 中部地方整備局 岐阜国道事務所	優良工事等表彰 事務所長表彰	令和元年度 東海環状山県地区 西整備工事
国土交通省 中国地方整備局 四国山地砂防事務所	優良下請企業 表彰	平成27-30年度 大谷川第3号堰堤工事

DXへの取り組み

DX認定取得について

当社は、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っている企業として、2022年10月、同省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。

これは、中期経営計画「Raito2024」に掲げる「デジタル社会をリードする技術開発による新たな成長基盤の確立」という戦略に沿って、デジタル技術による業務の効率化、働き方改革、およびDXによる企業変革を進めた成果です。社内体制は、「DX推進室」が中心となり、各部門のDX担当部門と連携し、「DX推進委員会」による全社活動を通じ、各分野のDXプロジェクトを推進しています。具体的には、各種IT機器・ツールの導入による現場業務の効率化、建設現場でのセンサーによる自動計測や写真管理ソフト活用、新たなアプリケーションによるデータのワンソースマルチユース化、建設事業を支える基幹システムの構築、統合、自動化、AIによる社内情報のナレッジ活用など、多岐にわたる活動となっています。

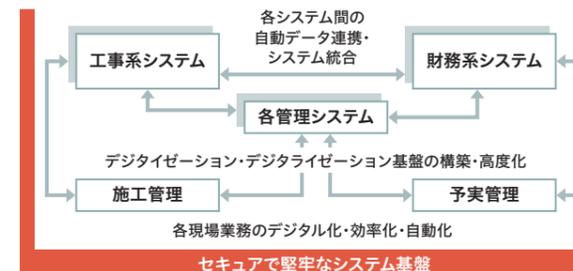
またDX認定に必要なDX推進指標への取り組みを継続することで、指標に基づく客観的な評価を向上させ、より一層DX推進が進む企業環境を目指しています。さらに、デジタルガバナンス・コードにて重要なサイバーセキュリティ対策も並行して進めることで、ビジネスのDX化によるセキュリティリスクの削減に努めています。

DX認定

基幹システムの高度化と変革

建設業を支える基幹システムにおいて、デジタイゼーション・デジタルライゼーションの基盤となる管理システムの構築、高度化を進めることで、各管理現場のデジタル化、効率化、自動化を加速させています。また、業務システムの改善を通じて、各システム間の自動データ連携や統合化によるDX化を進め、事業全体の効率化を図り、生産性向上を実現しています。さらに、こうした取り組みとともに、安定かつ安全なシステム運用を目指し、高信頼な基盤を維持する対策を進めています。

基幹システムの刷新

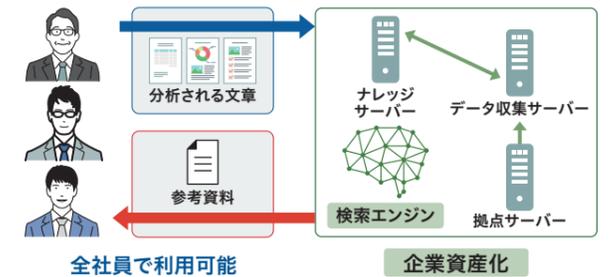


ナレッジマネジメントシステムの整備

これまでの研究や開発成果、工事情報などの知見は、その多くが紙資料で保管されてきました。このため、これまでの知見や過去の資料を得るためには、アナログな聞き取り調査や文献調査が必要で、非効率的でした。

そこで、これらデータのデジタル化を進めるとともに、「AI支援型ナレッジマネジメントツール」を導入し、全社横断的にデータの共有と検索が可能なシステムを構築しました。今後は、施工実績や現場経験、文献などの埋もれていた貴重な情報に新たな価値を見出し、新工法やサービス、ビジネスモデルの創出に有効活用していきます。

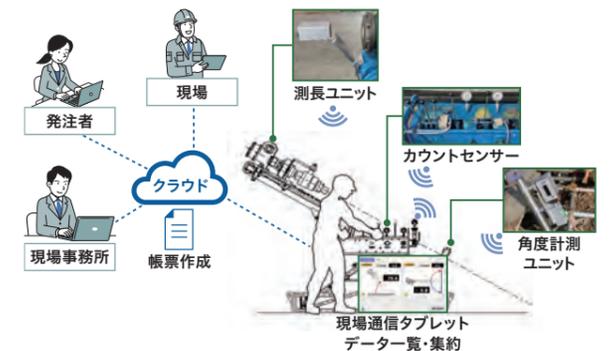
ナレッジマネジメントのイメージ



ICT削孔システムの開発

斜面防災事業で多用されるグラウンドアンカーや地山補強土工の施工管理は、管理値の計測や確認が直接計測によるアナログデータであることから、デジタル化のための事務処理業務が課題となっていました。今回開発したICT削孔システムは、削孔機にデジタル角度計や、測長ユニットなどを組み合わせ、機械から得られる施工情報の取得を自動化、デジタル化するとともに、管理モニターによるリアルタイムの可視化を実現しました。併せて、帳票自動作成システムを構築することで、現場作業および事務業務が大幅に省力化されています。今後は、DX推進の一環として、取得データのクラウド化により、遠隔臨場など、様々な活用方法について検討を進めていきます。

ICT削孔システムのクラウド化イメージ



安全衛生管理方針

当社は「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指しています。また、安全衛生管理の向上に取り組み、安全で快適な職場環境の形成に努めます。

安全衛生管理方針

1. 「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害のない安全でより信頼される企業を目指す。
2. 労働安全衛生に関する法令、通達、指針、社内規定等を順守する。
3. 「労働安全衛生マネジメントシステム」の活発な運用と継続的改善によりリスクの低減を図り、安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を目指す。
4. 働く人全てに対し安全衛生管理方針および安全衛生管理計画を周知徹底するとともに、安全衛生教育の充実・強化を図り、協力会社と一体となって安全目標・衛生目標の達成を目指す。

安全衛生管理および監督体制

当社は本社および支社、統括支店において安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生活動の報告や審議を実施しています。決定事項等は社内インフラを活用し従業員に周知しています。本社における中央安全衛生委員会は安全衛生環境本部長を委員長とし、管理職および労使の代表者等が委員となり開催しています。

また、当社では、統括安全衛生管理者に取締役を選任し、取締役会において定期的に安全衛生管理における方針や計画および活動状況の報告を行っています。

安全衛生教育・啓発

当社では、安全衛生に関する理解度向上のため、本社主管の新入社員教育で基礎的な安全衛生教育を実施しています。その後もe-ラーニングを用いた継続的な教育を行うとともに、定期的な現場での指導を行うことで従業員の安全意識の啓発に努めております。

また、社内サイトにて災害事例や労働安全衛生規則の改正の情報の周知を徹底し、最新の情報をすぐに確認できる体制を整えております。



労働安全衛生マネジメントシステム

ライト工業の労働安全衛生マネジメントシステムは、国際規格の「ISO45001:2018」の規格要求事項、および計画(Plan) - 実行(Do) - 点検(Check) - 改善(Action)のサイクルを回すことで、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善、向上させる仕組みを構築し、全社で活動を展開しています。



登録証

ISO 45001認証登録

認証番号	MSA-SS-123
認証日	2010年11月26日
発効日	2022年10月27日
有効期限	2025年2月26日
適用規格	ISO 45001:2018
審査登録機関	(株)マネジメントシステム評価センター
認証範囲	土木構造物および建築物の設計、施工、除染業務
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店

安全衛生に関する情報の共有と再発防止

社内サイトに安全関連情報ページを掲載し、情報の共有と再発防止に努めています。災害情報や事故情報を共有することで、事例検索を通じて対策の参考にするなど再発防止の徹底を図り、「安全かわら版」をタイムリーに掲載することで、最新の安全衛生関連情報の共有を図っています。また、日常的に行っている安全衛生パトロールのデータを集計し、リスクアセスメントを進めています。



安全関連情報ページ



安全かわら版

安全衛生管理の取り組み

安全成績

当社の安全成績は、全国の総合工事業の度数率^{※1}と比べて、毎年低い水準の度数率を維持しており、2021年度の度数率は1.03^{※2}となっています。

※1 度数率とは、延べ労働時間100万時間あたりの災害発生件数

※2 全国の総合工事業(工事現場)の度数率:1.39

認証範囲(厚生労働省「令和3年労働災害動向調査」より)

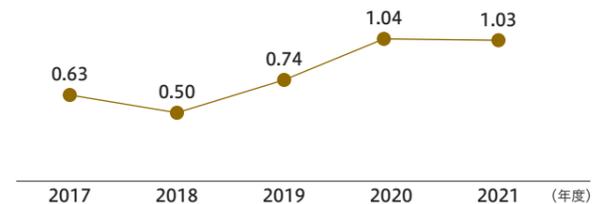
2022年度安全数値目標

1. 死亡災害ゼロ
2. 重大災害ゼロ
3. 重篤災害(障害等級7級以上)ゼロ
4. 度数率0.25以下

2022年度衛生目標

1. 時間外労働の削減と年休5日以上の確実な取得
2. 健康診断の全職員実施と要再検査者への再検査実施確認
3. メンタルヘルスチェックの全組織への浸透

度数率の推移



	単位	2019年度	2020年度	2021年度
労働災害 度数率	-	0.743	1.041	1.034
労働災害 休業件数(死亡災害件数除く)	件	6	8	8
正社員の死亡者数	件	0	0	0
契約社員の死亡者数	件	0	0	0
安全衛生研修を受けた従業員数	人	914	940	943
ストレスチェック実施率	%	78.2	83.3	81.1

経営層による安全パトロールの実施

当社では、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」などの特別週間および準備期間を重点として、通年にわたり経営層による安全・労働衛生等をチェックする安全パトロールを実施しています。社長をはじめとする経営層が直接、当社職員および協力会社に安全衛生管理活動への積極参加を呼び掛けるとともに、重点項目の実施状況を確認し、必要に応じて改善の指摘・指示をしています。社長自らが安全パトロールを行うことで、安全衛生管理の重要性を全従業員および協力会社に発信し、活動の活性化につなげ、より安全で快適な職場環境の形成を目指しています。



経営層による安全パトロールの様子

リスクアセスメントを活用した施工計画

リスクアセスメントとは、現場作業を行うにあたり労働災害や事故が発生するリスクを見積もり、評価した上でリスク低減措置を実施することです。当社では過去に発生した災害に基づくリスクアセスメントを実施し、リスクの高い作業において重点的に管理を行っています。

全ての現場で着工前に着前検討会を開催し、作業手順ごとに危険作業を特定しリスクアセスメントを行い、リスク低減措置を行っています。また着工後は安全衛生パトロールなどによりリスク評価を行っています。

5 多様な人材の育成と働きがいのある魅力的な労働環境の実現 人財の育成と活躍推進

人権に対する基本的な考え

ライト工業グループは、「ライト工業グループ行動規範」において「役職員等は、社内においても、社外においても、基本的人権を尊重し、性別、国籍、人種、宗教、社会的身分、身体上の理由等による差別を行ってはならない。」と人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。

多様な人材の活躍促進

女性社員の活躍

女性社員を含むエリア職として採用された職員が総合職に転換できる制度を設けるなど、一人ひとりの能力が最大限発揮できる環境の整備を積極的に進めています。

また、女性の管理職への登用目標として、2024年度末までに女性の管理職者数を15名(2021年度比50%増)とする目標を掲げています。

■けんせつ小町の取り組みに賛同

「けんせつ小町」とは、日本建設業連合会が提唱している建設業で活躍するすべての女性の愛称です。女性の活躍がまだまだ不十分と言わざるを得ない建設業ですが、女性が活躍する社会の考えのもと、日本建設業連合会では「けんせつ小町」の活躍推進に取り組んでいます。当社はその取り組みに賛同しており、女性社員が働く現場に「けんせつ小町」のロゴマークの看板を掲げています。



「けんせつ小町」の看板

障がい者雇用

個々が職場に適応し定着できるよう、障がいの状態に配慮した働きやすい職場環境づくりを心がけ、個々の能力を考慮した仕事、職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に努めています。

高年齢者の雇用

65歳定年制と定年再雇用制度の併用により、60歳以降の働き方を社員それぞれが選択できるようにすることで、シニア層が長年培った技能、技術、知識を活かせる雇用機会を提供しています。

ライト工業みらい奨学基金の設立

ライト工業みらい奨学基金は、公益財団法人 公益推進協会のマイ基金を活用し、国内外の強靱なインフラ整備における社会に有為な理系人材を育成することを目的として設立されました。向学心がありながら経済的理由により、大学進学に際して学資の支弁が困難と認められた学生に対し、修学上必要な学資金(奨学金)を大学在学の期間、奨学金として給付することで奨学援護を行います。なお、この奨学金は返済の義務はなく、将来の就職等についても何等の義務もありません。



募集リーフレット

対象者	<ul style="list-style-type: none"> ●公益推進協会が対象とする国・公立高等学校の3年に在学する国内学生およびベトナム人留学生で、大学進学に際して学資の支弁が困難と認められるもの^{※1}。 ●2023年4月に公益推進協会が指定する全日制大学の理工系学部^{※2}に現役で進学することを条件とします。
支給期間	大学在学4年間(大学院の場合6年間)

※1※2についての詳細は公益財団法人 公益推進協会 ライト工業みらい奨学基金にお問い合わせください。

人財に対する基本的な考え

ライト工業では、国籍・人種・性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人材の育成に努めています。経営理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」のもとに、従業員一人ひとりが成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくるのが経営の重要課題と考えています。その認識を踏まえ、従業員の能力開発支援の強化に取り組んでいます。

主な教育・研修プログラム

- 導入時研修
- 現場実習(OJT)
- 技術研修(施工技術系)
- 営業担当者研修(営業系)
- 管理者研修
- 技術士、施工管理技士など各種資格取得用研修
- e-ラーニングによる各種研修・教育

働きやすい労働環境の整備

健康経営の推進

当社は、企業の持続的な成長には、社員が心身ともに健康な状態で業務に取り組むことのできる環境の整備が重要な経営課題であると捉え、全ての社員の健康の維持・増進に取り組んでいます。2022年10月に「健康経営宣言」を制定しました。今後も健康経営のさらなる推進に積極的に取り組んでいきます。

健康経営宣言

ライト工業は、大切な社員の健康管理を重要な経営課題として捉え、心身ともに健康な状態で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、生き生きと働き続けられる快適な職場環境の整備を行い、健康経営に取り組むことを宣言します。

2022年10月1日
代表取締役社長 阿久津 和浩

ハラスメント防止教育

当社グループは「ライト工業グループ行動規範」において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人権侵害行為の禁止を明示しています。当社では、人事部に相談窓口を設け、快適な職場環境の保持を図ると同時に、社内教育の実施や通達、社内報などによる啓発を行い、経営幹部をはじめすべての役職員にハラスメントの防止を周知、啓発しています。また、e-ラーニングを用いた教育や社会保険労務士および弁護士による講義を実施し、どのような言動や行為、考え方がハラスメントになるのかを実際の事例をまじえ詳しく解説し、役職員のハラスメントに対する理解を深めました。

Voice



関東支社 施工技術部
施工技術一部
宮澤 叶夢

研修が終了し、現在はOPT-1工法を用いた地盤改良の施工管理を担当しています。導入研修では現場での基礎知識や、安全衛生管理、資格の取得等を行いました。OJT研修では現場での1日の流れや、施工サイクルなど、地盤改良についての専門的な分野をより深く学びました。現場に出て、基礎知識と安全面についての研修があったことで、スムーズに作業に取り掛かることができたと思います。今はまだ覚えることがたくさんありますが、現場について徐々に理解が深まっていくことに面白さを感じています。今後も積極的に知識を蓄え、日々成長していきたいと思っています。



西日本支社 施工技術部
施工技術一部
宅永 優香

入社後の導入研修を終え、OJT研修時に配属された法面の現場に継続して携わっています。導入研修では当社の工法や現場の安全衛生管理について学び、現場管理を行う上で必要な資格を取得しました。また、OJT研修ではESネット工法、枠工の施工の流れや管理方法をはじめ、現場でのルール等、いち早く現場に慣れるため、そして実践的な業務を行う上で重要な事柄を中心に学びました。現在は先輩方にサポートいただきながら業務に取り組む日々ですが、これまでの知識を糧に経験を積み、成長していきたいです。

ワークライフバランス

当社グループでは、働きやすい環境を整備し、仕事と生活の調和を図る「ワークライフバランス」の実現に向けた取り組みとして、(1)育児休業および育児時短勤務、介護休業などの制度の整備と充実、(2)時間外労働時間の削減を推進しています。

また、年末年始休暇や夏季休暇に併せて有給休暇の取得を奨励し、連続休暇にすることによって心身の休息、リフレッシュを促し加えて業務の効率化を促進する取り組みも行っています。

業務効率化による長時間労働の是正

現場での業務の効率化や生産性の向上は、働き方改革を進めるうえで不可欠な取り組みの一つです。今後ますます進む高齢化や少子化による入職者の減少も踏まえ、当社ではICT活用技術の開発やITツール等の充実、標準化等を行い業務の効率化を推進しています。ICT技術を駆使し当社全体の生産効率を高めて有効な時間を創出し、従業員や協力業者の働きがいと生活の質を高めていきます。

過重労働の防止

日本国内の当社グループは労働基準法第36条に則り、残業(時間外労働)や休日労働に関する労使協定(36協定)を締結しています。36協定を遵守するために、各事業所は(1)時間外労働の削減、(2)年次有給休暇の取得率向上、(3)総労働時間の削減に取り組んでいます。管理部門の責任者が残業時間を毎月モニタリングし、残業の多い部門責任者への指導および長時間労働者の健康チェックを促しています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

ライト工業グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

取締役会

ライト工業の取締役会は15名の取締役（うち社外取締役5名）と4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機関として、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会の開催時に併せて、社長・経営幹部等と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っています。

また、当社の社外取締役は、高い見識と豊富な実務経験を有しており、役員の知見に基づき、社外取締役として公正な立場での意思決定の参加と監督機能の強化に貢献しています。なお、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立性を有し、社外取締役として適任です。

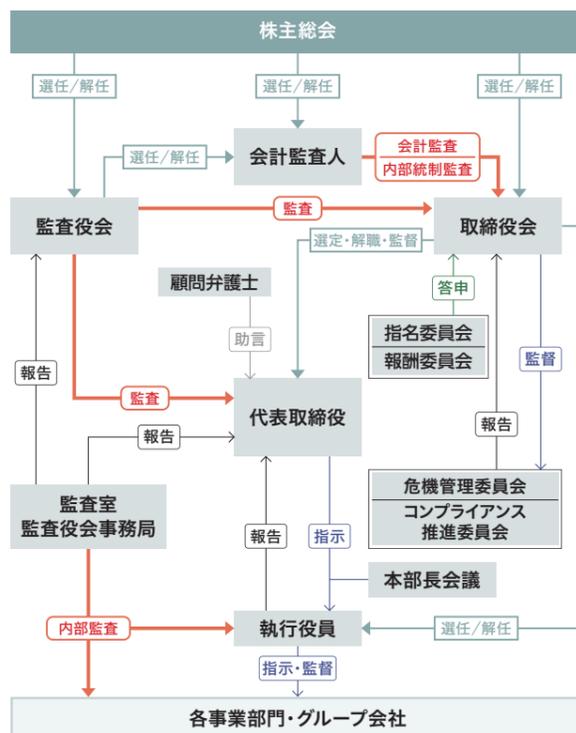
監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性、透明性

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名です。社外役員は取締役会に出席し、利害関係のない公正な立場から経営全般について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための提言等を行っています。社外監査役は監査役会に出席し、他業界で培った幅広い知識・経験と、当社での現地往査等で得た情報をもとに、監

コーポレート・ガバナンス体制



の確保に努めています。また、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行っています。

査役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための発言を行っています。

社外取締役、社外監査役の選任は、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を採用しており、社外役員8名全員が独立役員として東京証券取引所に届けています。なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しています。

社外取締役・社外監査役の活動状況

取締役会等への出席状況（2021年4月1日～2022年3月31日）

氏名	当社における地位	取締役会出席率 (開催回数:13回)	監査役会出席率 (開催回数:13回)	指名委員会出席率 (開催回数:2回)	報酬委員会出席率 (開催回数:2回)
白井 真	筆頭社外取締役	100% (13/13)		100% (2/2)	◎100% (2/2)
國生 剛治	社外取締役	100% (13/13)		100% (2/2)	
清水 裕子	社外取締役	100% (10/10)		100% (2/2)	100% (1/1)
永田 武	社外取締役	100% (10/10)		100% (2/2)	100% (1/1)
浅野 浩美	社外取締役	100% (10/10)		100% (2/2)	100% (1/1)
前波 吉伸	社外監査役	100% (13/13)	100% (13/13)		
丸野 登紀子	社外監査役	92.3% (12/13)	92.3% (12/13)		
飯田 信夫	社外監査役	100% (10/10)	100% (10/10)		

※左記出席率は就任期間中に開催された回数を分母としております。
※社外取締役の清水裕子氏・永田武氏・浅野浩美氏、社外監査役の飯田信夫氏は2021年6月29日に就任（各氏の就任後の取締役会および監査役会の開催回数は10回）

役員報酬

当社は役員報酬の決定に際し、業績の向上、中長期的な企業価値の増加を図るために、最適な報酬制度を構築し、報酬を決めるプロセスに公正性と透明性を確保することを基本方針としています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬額の範囲内とし、筆頭独立社外取締役を委員長とする報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会で決定しています。また、監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会で協議し決定しています。

取締役・監査役が有する知識・経験・能力

当社は、取締役会が高い実効性を発揮するバランスの取れた構成を確保するため、当社を取り巻く経営環境に鑑み、取締役に求められる知識や経験等に沿った多様な経歴を持つ

取締役の報酬（社外取締役を除く）は、役位ごとにその職責に応じた「固定報酬」と、各期の会社業績と成果を反映する「業績連動報酬」、および株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績と企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」で構成しており、社外取締役については独立性、客観性を保つ観点から「固定報酬」のみとしています。また、監査役の報酬は「固定報酬」のみとしています。

つ人物で構成しています。各人において特に専門性を有する分野に○印をつけています。

スキルマトリックス（2022年6月29日現在）

氏名	当社における地位 および担当	企業経営 経営戦略	財務 会計	営業 マーケティング	研究 開発	技術・ IT	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	人事労務 人材開発	ESG サステナビリティ	グローバル
阿久津 和浩	代表取締役社長	●		●	●	●			●	●
船山 重明	取締役副社長 経営管理本部長	●	●			●	●	●	●	
宝輪 洋一	専務取締役 安全衛生環境本部長	●		●		●	●		●	●
川村 公平	専務取締役 技術営業本部長	●		●		●	●		●	
西 誠	専務取締役 経営企画本部長	●	●				●	●	●	
村井 祐介	常務取締役 関東支社長	●		●	●	●		●	●	
山本 明伸	常務取締役 建築事業本部長	●		●			●	●	●	
川本 治	取締役 施工技術本部長	●		●	●	●	●		●	
金藤 達也	取締役 中部統括支店長	●		●	●	●			●	
山根 智之	取締役 海外事業本部長	●	●				●	●	●	●
白井 真	筆頭社外取締役		●				●		●	
國生 剛治	独立社外取締役				●	●			●	●
清水 裕子	独立社外取締役	●		●		●			●	
永田 武	独立社外取締役		●				●		●	
浅野 浩美	独立社外取締役	●				●	●	●	●	
木下 博之	常勤監査役		●				●	●	●	
丸野 登紀子	社外監査役		●				●	●	●	
飯田 信夫	社外監査役	●	●	●			●	●	●	
佐々木 泰	社外監査役	●	●	●			●	●	●	



代表取締役社長
阿久津 和浩
1983年 4月 当社入社
2010年 4月 東日本支社長
7月 執行役員 東日本支社長
2013年 4月 常務執行役員 関東支社長
2015年 6月 取締役 関東支社長
2016年 6月 常務取締役 関東支社長
2018年 4月 常務取締役 技術営業本部長
2019年 4月 常務取締役 施工技術本部長
6月 専務取締役 施工技術本部長
2020年 6月 代表取締役社長 (現)



取締役副社長 経営管理本部長
船山 重明
2007年 4月 株式会社三井住友銀行
渋谷法人営業第一部長
2009年 4月 同行監査部上席審査役
5月 当社顧問
6月 取締役 財務経理担当
2011年 4月 取締役 経営管理本部長
2012年 6月 常務取締役 経営管理本部長
2016年 6月 専務取締役 経営管理本部長
2021年 6月 取締役副社長
経営管理本部長 (現)



筆頭社外取締役
白井 真
2003年 10月 弁護士登録
2008年 4月 財務省関東財務局
証券取引等監視官部門証券監査官
2010年 4月 金融庁証券取引等監視委員会
事務局証券検査課専門検査官
2012年 7月 弁護士再登録
光和総合法律事務所パートナー (現)
2016年 6月 当社取締役 (現)
2018年 1月 株式会社マネースクエアHD
社外取締役 (現)
7月 株式会社ビットポイントジャパン
社外監査役 (現)



社外取締役
國生 剛治
1969年 4月 財団法人電力中央研究所入所
1982年 4月 東京大学大学院工学系研究科より
工学博士の学位授与
1985年 4月 東京大学工学部土木工学科
非常勤講師
1996年 3月 西日本技術開発株式会社
技術顧問 (現)
1996年 4月 中央大学理工学部土木工学科教授
2015年 4月 中央大学名誉教授 (現)
2020年 6月 当社取締役 (現)



専務取締役 安全衛生環境本部長
宝輪 洋一
1979年 4月 当社入社
2004年 4月 札幌支店営業部長
2008年 4月 執行役員 海外事業部付部長
6月 執行役員 海外事業担当
2009年 4月 執行役員 海外事業本部長
2010年 6月 取締役 海外事業本部長
2016年 4月 取締役 技術営業本部長
6月 常務取締役 技術営業本部長
2018年 4月 常務取締役 安全品質環境本部長
2019年 6月 専務取締役 安全品質環境本部長
2021年 4月 専務取締役 安全衛生環境本部長 (現)



専務取締役 技術営業本部長
川村 公平
1983年 4月 当社入社
2009年 4月 東日本支社副支社長
2010年 4月 海外事業本部副本部長
2011年 4月 東北統括支店副支社長
2013年 4月 執行役員 東北統括支店長
2016年 4月 常務執行役員 東北統括支店長
2017年 6月 取締役 東北統括支店長
2019年 6月 常務取締役 技術営業本部長
2020年 6月 専務取締役 技術営業本部長 (現)



社外取締役
清水 裕子
1979年 4月 富士通株式会社入社
2002年 4月 株式会社富士通エィチアールプロ
フェッショナルズ 代表取締役社長
2007年 4月 富士通株式会社
サービスビジネス本部 本部長
2011年 8月 ISO/IEC JTC1 SC40/WG3
国内委員会 主査 (現)
2015年 11月 株式会社東京システムリサーチ 執行役員
2019年 6月 ITES-BPO JIS 原案作成委員会 委員長
2021年 6月 当社取締役 (現)
2022年 6月 株式会社フコク 社外取締役 (現)



社外取締役
永田 武
1977年 4月 仙台国税局採用
2009年 7月 本郷税務署長
2015年 7月 金沢国税局総務部長
2017年 7月 高松国税局長
2019年 11月 永田武税理士事務所
税理士登録 (現)
2021年 6月 当社取締役 (現)



専務取締役 経営企画本部長
西 誠
1987年 4月 当社入社
2005年 10月 営業本部営業企画部長
2008年 4月 営業本部副本部長
2009年 4月 執行役員 人事総務担当
2011年 4月 執行役員 経営企画本部長
6月 取締役 経営企画本部長
2016年 6月 常務取締役 経営企画本部長
2021年 6月 専務取締役 経営企画本部長 (現)



常務取締役 関東支社長
村井 祐介
1986年 4月 当社入社
2005年 4月 大阪支店都市土木部長
2009年 4月 西日本支社施工技術部長
2010年 4月 関東支社施工技術部長
2011年 4月 執行役員 中部統括支店長
2013年 4月 執行役員 西日本支社長
2014年 4月 常務執行役員 西日本支社長
2016年 6月 取締役 西日本支社長
2018年 4月 取締役 関東支社長
2019年 6月 常務取締役 関東支社長 (現)



社外取締役
浅野 浩美
1983年 4月 労働省入省
2000年 4月 厚生労働省群馬労働局総務部長・
職業安定部長
2007年 4月 厚生労働省東京労働局需給調整事業部長
2015年 4月 厚生労働省職業安定局首席職業指導官
2019年 3月 厚生労働省栃木労働局長
2021年 3月 厚生労働省退官
4月 事業創造大学院大学
事業創造研究科教授 (現)
6月 当社取締役 (現)



常務取締役 建築事業本部長
山本 明伸
2006年 5月 日宝工業株式会社
建設本部副本部長
2009年 10月 当社入社
2010年 4月 建設事業本部建設事業部建設営業部長
2013年 6月 建築事業本部副本部長
2015年 4月 執行役員 建築事業本部長
2016年 4月 常務執行役員 建築事業本部長
2018年 6月 取締役 建築事業本部長
2020年 6月 常務取締役 建築事業本部長 (現)



取締役 施工技術本部長
川本 治
1986年 4月 当社入社
2004年 4月 中国支店山口営業所長
2011年 4月 西日本支社技術営業部中国支店長
2014年 4月 西日本支社副支社長 兼 中国支店長
2015年 4月 技術営業本部副本部長
2016年 4月 執行役員 九州統括支店長
2018年 4月 常務執行役員 九州統括支店長
2020年 4月 常務執行役員 施工技術本部副本部長
6月 取締役 施工技術本部長 (現)



監査役 (常勤)
木下 博之
1978年 4月 当社入社
2008年 4月 経理部長
2009年 4月 財務経理部長
2011年 4月 執行役員 経営管理本部副本部長
兼 財務経理部長
2013年 6月 常勤監査役 (現)



社外監査役
丸野 登紀子
2002年 10月 弁護士登録
出澤総合法律事務所 (現)
2016年 11月 株式会社地域新聞社監査役 (現)
2017年 6月 株式会社ニチリョク監査役
2019年 6月 当社監査役 (現)
2022年 3月 株式会社ファンコミュニケーションズ
監査役 (現)
4月 医療法人社団幸生会 監事 (現)



取締役 中部統括支店長
金藤 達也
1997年 7月 当社入社
2007年 4月 大阪支店神戸営業所長
2011年 4月 中部統括支店施工技術部長
2012年 4月 中部統括支店副支店長
2013年 4月 執行役員 中部統括支店長
2016年 4月 常務執行役員 中部統括支店長
2021年 6月 取締役 中部統括支店長 (現)



取締役 海外事業本部長
山根 智之
1991年 4月 当社入社
2009年 4月 事業管理部長
2011年 4月 経営企画本部経営企画部長
2013年 4月 技術営業本部営業企画部長
2016年 4月 執行役員 海外事業本部長
2020年 4月 常務執行役員 海外事業本部長
2022年 6月 取締役 海外事業本部長 (現)



社外監査役
飯田 信夫
1979年 4月 株式会社太陽神戸銀行入行
2008年 4月 株式会社三井住友銀行 執行役員
2010年 6月 陽光ビルME株式会社
代表取締役社長
2017年 6月 株式会社陽栄ホールディングス
代表取締役社長
株式会社陽栄 代表取締役社長
株式会社コガネイ
非常勤監査役 (現)
2020年 6月 株式会社陽栄 代表取締役会長
2021年 6月 東陽興産株式会社 社外取締役 (現)
当社監査役 (現)



社外監査役
佐々木 泰
1985年 4月 日本生命保険相互会社入社
2016年 3月 同社支配人
市場開発部長 (北海道)
2017年 3月 同社執行役員
東日本法人営業副本部長
2021年 3月 同社執行役員退任
4月 アロマスクエア株式会社
代表取締役社長 (現)
2022年 6月 当社監査役 (現)

コンプライアンス基本方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 地域社会に貢献する「良き企業市民」たることを目指す。
3. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

コンプライアンス推進委員会

ライト工業グループは、健全な企業活動の推進を目的として「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を定め、これらの方針、規範に則った企業活動が行われているかチェックする機関として、コンプライアンス推進委員会を設置しています。

同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、その活動状況を定期的に取締役会へ報告し、関連規程の見直しや定期的な研修などを実施することにより、グループ全体でのコンプライアンスを推進しています。また、取締役会は定期的および必要に応じて都度報告を受け、グループ全体のコンプライアンスの運用状況を監督し、必要に応じて適切な対応を行っています。なお、2021年度のコンプライアンス違反は0件で、法令違反や罰金の支払い等も発生していません。

指標	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
独占禁止 / 反競争的な慣行により受けた法的措置	件	0	0	0	0	0
独占禁止 / 反競争的な慣行に関する罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0
確定した腐敗事例	件	0	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	百万円	0	0	0	0	0

反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、反社会的勢力からの働きかけに対し毅然と対応し、不当要求に応じない取り組みの強化を図っています。「ライト工業グループ行動規範」および「危機管理マニュアル」を独自に制定するとともに、工事下請契約約款等で反社会的勢力からの不当要求等の拒絶、関係遮断について明文化しています。また、不当要求防止対応部署を設置して、迅速に対応できる環境を整えています。

コンプライアンス教育

ライト工業は当社グループの役職員全員に、「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を記載した小冊子を配付し、日々の業務におけるコンプライアンスの徹底を図っています。また、法令遵守や企業倫理をはじめ、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、情報漏洩防止、インサイダー取引防止等の教育を職種別、部門別にプログラムを設けて行っています。

さらに、当社グループ役職員に対し、e-ラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に行い、周知徹底を図っています。なお、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際は、役職員に対して再教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止を図っていきます。

内部通報制度

当社グループは内部通報制度を導入しており、内部窓口を監査役および法務部門にそれぞれ設け、経営陣からの独立性を担保しています。また、経営陣から高い独立性を持つ弁護士2名による外部窓口を設置し、通報窓口の実効性の強化を図っています。さらに、内部通報管理規程を策定し、情報提供者の秘匿、不利益取り扱いの禁止を定め、通報者が保護される体制を整備しています。

当社グループでは、コンプライアンスやライト工業グループ行動規範を逸脱した不正行為の懸念を抱いた場合には、当社グループの役職員のみならず、取引先の従業員など全てのステークホルダーからの通報も受け付けています。

腐敗防止に関する取り組み方針

当社グループは、いかなるものとの間でも、直接的または間接的に行われるかを問わず、贈収賄、ファシリテーションペイメント、キックバック、過度の贈答接待、違法な政治献金などはもとより、それらに限らず腐敗行為防止の徹底に努めています。

腐敗防止方針の監督

当社グループは、内部統制システム構築の基本方針に基づきコンプライアンス体制を整備しています。代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その活動状況を適宜、取締役会へ報告しています。また、同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直しや研修等を実施しコンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループでは、様々なリスクを審議するため、監査役会からは独立した危機管理委員会を設置し、主要なリスクの状況について定期的にモニタリング、評価、分析し、各部門および各グループ会社に必要な指導、助言を行うとともに、その内容を定期的に取締役会に報告する体制を整えています。

また、取締役会は危機管理委員会から直接報告を受けるとともに、グループ行動規範およびリスク管理規程、管理体制の運用状況と、その実効性を評価、監督しています。取締役会や危機管理委員会が評価、監督しているリスクには、法令違反や環境等のESGリスクも含まれています。

危機管理規程の策定と徹底

当社グループでは、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ確に対処するために「危機管理規程」で管理すべきリスク項目を特定し、予防措置を行っています。また、「危機管理委員会」において「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行い、当社グループ役職員に対し周知徹底を図っています。

BCP (事業継続計画)

当社グループの事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)は、大災害が発生した場合でも混乱なく、その影響を最小限にとどめ、業務が継続または速やかに再開できること、さらに大災害発生後の復旧、復興時には当社の技術力等の活用を通じて社会に大きく貢献できることを目的として、当社の体制や役職員の行うべき事項等を定めています。なお、この計画は原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めています。

BCP (事業継続計画) 基本方針

1. 役職員(家族含む)、来訪者、工事の従事者等の生命・身体の安全確保を最優先とする。
2. 地域・関係者への配慮を十分に行いつつ、当社の施工した被災箇所の早期復旧及び二次災害の発生拡大の防止に努める。
3. 取引先の復旧活動を支援する。
4. 当社が保有している技術力を十分活用することにより、被災地と連携して救助・復旧活動に努める。
5. 大災害の発生時には、全社一体となって1.~4.の活動を行い、その活動を通じて、取引先や社会からよりいっそう信頼される企業を目指す。
6. 大震災でない場合でも、この事業継続計画に準じて行動することが望ましい。

個人情報の管理

当社では、業務上取り扱うお客様、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

知的財産の保護

知的財産は当社グループの成長、収益を支える重要な経営資源の一つと考えています。知的財産を担当する部門として、当社の持続的な発展のために、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として、2018年1月に開設したR&Dセンター内に、総務・知的財産部として改称、移転しました。特許、実用新案、意匠および商標等の知的財産権に関する出願、権利化、維持管理を行い、研究開発の成果により新たに生まれる技術については、積極的に権利を取得することで当社技術の保護を図っています。また、当社の知的財産を適切に活用するとともに、他者の知的財産を尊重し、侵害のないように事前に他者先行技術の調査を行い、適切に対応しています。

情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報管理規程に基づき全社をあげて情報セキュリティにおけるリスク管理に努めています。社内情報や機密情報の漏洩防止に関する具体的な対策については、「情報漏洩防止マニュアル」を作成し、当社グループ役職員に周知徹底しています。また、標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃に備えて、高度なソリューションを導入し、セキュリティレベルの向上を図っています。

サイバー攻撃への対策

当社グループでは、外部からのウイルス侵入やサイバー攻撃から社内ネットワークを防御するため、次世代型のファイア・ウォールを設置し、アプリケーションごとの不正通信、業務目的外アクセスを監視しています。エンドポイントのセキュリティ対策についても二重に対策ソフトを導入するなど、常に最新のセキュリティ対策を施しています。

新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成

新型コロナウイルス感染対策として、社員の体調不良時における連絡体制フロー図を作成しました。体調不良が発覚した社員がとるべき行動を症状別に表す図や報告があった際の連絡体制のほか、PCR検査で陽性と判定された際の連絡フローを制定しました。連絡体制フローを活用することで業務への影響を最小限に抑えられるよう、社員に周知徹底しています。

決算説明会・施設見学会

ライト工業では、IR（投資家向け広報活動）のさらなる充実を目的に、機関投資家、アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回（5月、11月）開催しています。決算説明会では、代表取締役をはじめIR担当取締役が、決算概要や業績の推移、今後の取り組み方針、最新の技術紹介等について説明しています。なお、決算説明会で使用した資料は当社Webサイトで一般公開しています。また、IR担当取締役が機関投資家やアナリストの方々とは直接対話する個別ミーティングも積極的に行っています。

さらに、当社の事業活動への理解を深めていただくために、機関投資家やアナリスト、各関係者の方々にR&Dセンターの見学会を行いました。今後もさらなる情報開示とコミュニケーションの充実を図ってまいります。



決算説明会の様子



R&Dセンター見学会の様子

※2022年度に開催した決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から新たに会場を選定し、3密の回避や会場の消毒、換気や検温を徹底したうえで開催しております。

こども向け会社案内・マンガ版会社案内の作成

当社役職員が当社について社内外にわかりやすく説明できるツールとして「こども向け会社案内」を作成しました。自分の子どもへ日ごろの仕事について伝える際や関係者の方々に会社を理解していただくコミュニケーションツールとして活用しています。また、より多くの方に土木技術や特殊土木について理解を深めていただくために、マンガによる会社案内「光り輝く未来をつくる～暮らしをまもる土木技術～」を作成し、当社HPの新卒採用ページ内に公開しました。今後も様々な方法で当社の事業をお伝えするよう努めてまいります。



こども向け会社案内



マンガ版会社案内

株主総会

当社は、株主総会を株主様との対話に関する重要な場と考えており、適切な情報開示や、招集通知の早期発送等、株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応に努めています。2022年6月29日、東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷（私学会館）にて「第75回定時株主総会」を開催し、約30名の株主様にご来場いただきました。

各種IRイベントへの参加

当社は、個人投資家の方々に事業活動への理解をより深めていただくため、各種IRイベント等への参加を通じて積極的に情報を発信するとともに、直接対話を心がけています。イベントでは、当社の主力事業の説明のほか、財務体質や高い技術力をはじめとする当社の強みや、主力事業の現在の背景をもとにした今後の展望等を説明しております。今後もイベント等への参加を通して対話の機会を増やし、当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めてまいります。



IRイベントの様子

各種展示会への出展

当社が開発した独自技術等を各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまにご紹介しています。「第57回地盤工学研究発表会 技術展示」では、ICTの活用でJETグラウトの「見える化」を可能にした「高圧噴射攪拌工法管理システム（ICT-JET）」について紹介しました。「EE東北'22」では、地盤改良の品質・出来形を可視化した「3D-ViMaシステム」、GNSS（衛星測位システム）を利用して、オペレータの打設作業をサポートするマシンガイダンス機能と施工管理機能を統合した「GNSSステアリングシステム」を出展しました。



展示会の様子

協力会社とのパートナーシップ

パートナーシップ構築宣言

ライト工業グループは、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しており、パートナー企業とともに持続的な成長を目指したパートナーシップ構築を推進しています。

また、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体とともに推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において提唱された「大企業と中小企業がともに成長できる持続可能な関係を構築する」という理念に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。



「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。
（個別項目）
○一般社団法人日本建設業連合会の定める「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を踏まえ、適正取引を実行するとともに、協力会社等に対して適正取引の普及啓発と人材育成等の支援に努めます。

2. 「振興基準」の遵守
親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法
不合理な原価低減要請を行いません。国土交通省が策定した「建設業法令遵守ガイドライン」に基づく適正な手順を踏むことを改めて徹底し、元請・下請間の対等な関係の構築と公正かつ透明な取引の実現を図ります。
取引対価の決定を含め契約に当たっては、元請企業として契約内容の明確化、紛争発生の防止および片務性改善の観点から、建設業法をはじめとする関連法令に従い、着工前に書面（電子契約を含む）による下請契約の締結を徹底します。その際には、元請・下請間で対等な立場で協議を行い、双方が納得する条件に基づく契約の締結に努めます。

② 手形などの支払条件
下請代金の現金払と手形払の併用にあたっては、現金比率を高めるとともに、労務費相当分を現金払とすることを徹底します。手形支払に関する通達等の改正があった場合には、それに応じて支払条件等を見直します。

③ 知的財産・ノウハウ
片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ
取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）
当社グループでは、企業の社会的責任を果たすために、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠と考え、働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するとともに、調達先と公正な取引を行い、価値創造を行うパートナーとして信頼関係の強化に努めてまいります。

2022年5月23日
ライト工業株式会社 代表取締役社長 阿久津 和浩

建設キャリアアップシステム（CCUS）推進に向けた取り組み

当社は、建設キャリアアップシステムを技能労働者の処遇改善につながる重要なインフラとして導入を積極的に推進しています。

当社の土木系技術社員の技能者情報登録は100%であり、協力会社の技能者についてもCCUS登録を促進し、現場に従事するすべての方が加入できるように努めています。また、CCUSに加入している技能者の就業履歴を蓄積するため、当社元請工事では、カードリーダーを積極的に設置しています。

社会保険未加入対策

当社では、社会保険への加入の徹底に取り組んでいます。公共工事、民間工事に関わらず、技能労働者が社会保険に100%加入できる法定福利費の内訳を明示した見積書の提出を原則とし、特段の事情がない限り社会保険未加入会社との契約は行いません。2021年度の実績において、協力会社の社会保険加入率はほぼ100%となっています。

安全衛生連合会

協力会社と一体になって施工の品質・安全を確保するために「ライト工業安全衛生連合会」を組織しています。同連合会は、安全衛生意識の醸成と知識の構築を図り、安全作業の確立と健康管理の推進に努めるとともに、協力会社との円滑な関係構築のための様々な活動を行っています。

①安全衛生パトロール

年間計画に基づき、定期的に合同パトロールを実施しています。

②全国安全衛生推進大会

毎年の全国安全週間に合わせて、全国安全衛生推進大会を実施しています。

③各種教育・研修の実施

毎年、各地において教育や研修を実施しています。

協力会社への支払いの現金化

当社は（協力会社との）さらなるパートナーシップ構築のため、外注契約にかかる支払いを2022年5月から全額現金払いとし、協力会社の経営基盤強化と人材確保、育成に向けた取り組みを支援しています。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2551(大代表) FAX.03-3265-0879
<https://www.raito.co.jp>

本レポートについてのお問い合わせ先
ライト工業株式会社 サステナビリティ戦略部
TEL. 03-3265-2555

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
by MORISAWA ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。